

2020(令和2)年度
with コロナ社会の市民活動状況調査
報告書

目次

1.	はじめに.....	4
1-1.	社会背景.....	4
1-2.	視点.....	4
1-3.	先行調査の概要.....	5
1-4.	本調査の目的.....	5
2.	調査概要.....	6
2-1.	調査方法.....	6
2-2.	調査対象.....	7
2-3.	調査票の設計.....	7
3.	集計結果とその考察.....	10
3-1.	結果概要.....	10
3-2.	回収率.....	11
3-3.	団体の属性分布.....	12
3-3-1.	法人格の有無.....	12
3-3-2.	団体運営するスタッフ数.....	12
3-3-3.	団体の支援対象者数.....	13
3-3-4.	支援施設への登録.....	13
3-3-5.	主な活動分野.....	14
3-4.	団体活動内容についての新型コロナへの対応状況.....	15
3-4-1.	直近2ヶ月のコロナの影響.....	15
3-4-2.	コロナの影響により導入したもの(事務所等への活動).....	17
3-4-3.	コロナの影響により導入したもの(支援対象者へのサービス).....	18
3-4-4.	コロナの影響により導入したもの(団体運営に関するインターネットの活用).....	19
3-4-5.	貴団体独自で取り入れている新型コロナ対応の工夫.....	20
3-4-6.	組織体制の変化.....	22
3-4-7.	会員・ボランティア等の人数変化.....	23
3-4-8.	活動頻度と時間の変化.....	24
3-4-9.	活動拠点の変化.....	25
3-5.	助成金等への申請状況.....	26
3-5-1.	助成金等への応募状況.....	26
3-5-2.	申請した助成金等の種類.....	26
3-5-3.	助成金等に申請しなかった理由.....	27
3-6.	支援対象者の変化.....	29
3-6-1.	団体間での協力.....	29
3-6-2.	新たな支援対象者の獲得状況.....	29
3-6-3.	支援対象者から団体へのニーズの変化とその対応.....	30

3—6—4.	支援対象者からの反応.....	32
3—7.	支援施設等への要望	34
3—7—1.	新型コロナに関連する支援施設への要望	34
3—7—2.	新型コロナに関連する支援施設以外の組織への要望.....	35
3—7—3.	新型コロナとは関連しない支援施設への要望.....	37
4.	結論.....	38

1. はじめに

1—1. 社会背景

本調査は、藤沢市市民活動支援施設の登録団体及び藤沢市内に事務所を持つ NPO 法人の合計 529 団体を対象として、実施しました。

2019 年末より新型コロナウイルス感染症は世界的な広がりを見せ、日本においても本調査を開始した 11 月 10 日時点では累計陽性者数が 110,607 人であったものが、調査票の受付締め切りである 1 月 8 日には 275,321 人と、倍以上まで膨れ上がりました。社会全体における被害も甚大で、経済活動の制限、オリンピック・パラリンピックの延期、社会的孤立の深化など多岐にわたります。

そうした中で市民活動においても大きな影響が見られ、各地でイベント等の中止や活動場所の制限などの事例が続出しました。個々の団体においては規模や技術も千差万別であり、影響の大小や対応状況など、全体像を見通すことが困難な状況にあります。

藤沢市市民活動支援施設においても、2020 年 4 月 1 日から 3 日までの 3 日間は一時開館したものの 3 月 6 日から 5 月 31 日の 84 日間と、2021 年 1 月 13 日から 3 月 7 日までの 53 日間。合わせて 137 日間、一部のサービスを除き休館となっています。

当施設をお使いの団体にとっても、他の多くの施設状況と合わせて活動場所を失った形になります。

一度目の休館時に実施した緊急調査(以下、「3 月調査」)の結果からは多くの団体において、資金、活動場所、IT 技術などにおいて課題が見られました。その結果を踏まえ、当施設においても講座等の設定や個別のご相談の中で支援を続けてまいりました。

本調査では藤沢市において活動している市民活動団体について、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響をどの程度受けているか、直面している課題や必要としている支援は何なのかを明らかにして、今後の支援につなぐことを目的としています。

ワクチンの接種も始まった一方で変異株の拡大が懸念されるなど、現在の状況がいつまで続くかは未だ判断できない状況にあります。そうした中で本調査の結果が活動をされている皆様のお役に立ち、市民活動への支援をお考えの皆様のご参考になれば幸いです。

1—2. 視点

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、社会全体が「新しい生活様式」を意識している中、市民活動も「新しい活動形式」へと変更して継続していく必要があるという観点から、「活動しやすくする」ことや、「コロナを理由に活動停止・解散をさせない」ためにはどうすればいいかの 2 点を、本調査の視点として設定します。

1—3. 先行調査の概要

当施設では2020年3月15日(日)から2020年4月30日(木)にかけて、「新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うアンケート調査」を実施しました。報告書の中では、新型コロナ感染拡大初期の市民活動の状況を明らかにした上で、

「今回の状況を乗り切るためには、緊急支援としての財政的な支援策を、行政も含めて早急に考える必要があると思われる。また、市民活動支援施設には、支援金・助成金の相談対応のみならず、団体の規模やテーマに応じた経営的視点を持った受け皿としての役割を果たすことが求められている。」

と結論づけました。

1—4. 本調査の目的

本調査では藤沢市において活動している市民活動団体について、初めての緊急事態宣言発出から半年が経過した新型コロナウイルス感染症拡大の影響をどの程度受けているか、直面している課題や必要としている支援は何なのかを明らかにして、今後の支援につなげることを目的としています。

2. 調査概要

2—1. 調査方法

郵送調査とWeb による回答の2 種類を併用して実施しました。

当施設では、当施設の登録団体と藤沢市内に主な事務所を置くNPO 法人を対象とした郵送によるアンケート調査を年 1 回程度の頻度で実施しており、今回も同じ方法で実施しました。また、回答者が手軽に回答できるよう、郵送調査で送付した調査票と同じ内容の設問をWeb で回答できるサイトを作成しました。Web 回答については、送付したアンケート票および挨拶状に、QRコードとセンターHPへの案内を掲示しました。

表 1 アンケート回答に関わる Web ページ

センターHPでの 広報ページ	http://npocafe.f-npon.jp/topics/archives/2020/11/12-1133.html
Web 回答の URL	https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSevDt43nw6CAjnFrL6--Pb8Lqw-UIPJl8zCSvcVWYmcTj1o1g/viewform

**withコロナ社会の市民活動状況調査
(2020年度実施)**

●調査趣旨： 2020年、新型コロナウイルス（以下、コロナ）の感染拡大に伴い、感染予防等をしてしながら日常生活を送る「withコロナ社会」が到来しています。本調査では、主に藤沢市内で活動されている市民活動団体が継続的かつ安心・安全に活動ができるよう、withコロナ社会への対応状況を明らかにすることが目的です。本調査の結果は、藤沢市市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいでの活動支援内容の参考にいたします。

●調査対象： 主に藤沢市内で活動しているNPO・市民活動団体

●調査方法： ウェブフォームおよび調査票による実施

●調査期間： 2020年11月10日（火）～2021年1月8日（金）

●結果公表： 藤沢市市民活動推進センターのウェブサイトを通じて結果を公表予定しております。

なお、ご提出いただいたアンケートは、集計・統計的な処理をして公表いたします。団体名やご回答者名等が特定できる形で公開することは一切ありません。

貴団体及びご回答者について、お伺いします。

【0－1】団体名をご記入下さい。

回答を入力

【0－2】法人格の有無と種類を1つ選択してください。

図 1 アンケート Web 回答ページ

2—2. 調査対象

対象は、2020 年 11 月 5 日時点での「支援施設の登録団体」414 団体と、「藤沢市内に主な事務所を置く NPO 法人」211 団体のうち、重複等を除く 529 団体を対象としました。

2—3. 調査票の設計

今回の調査票では属性調査と、主に下記 4 点に関連する設問を設定しました。

- (1) 新型コロナウイルス感染症の対策等導入状況
- (2) 助成金等の活用状況
- (3) 各団体の支援対象者からのニーズの変化
- (4) 各団体が受けた支援の内容

新型コロナウイルス感染症の対策導入状況

具体的に導入している新型コロナ対策や、直近 2 ヶ月(2020 年 10 月から 11 月)の新型コロナによる影響について、問 1 から問 10 まで伺いました。問 3 で伺った「団体独自で取り入れているコロナ対策」については、他の団体に紹介出来るよう、あわせて公開の可否を確認しました。

問 1. 2020 年 10 月から 11 月までの活動について、コロナの影響はありましたか？

問 2. 貴団体の活動について、コロナの影響により導入したものはありますか？

- (1)アルコール消毒、(2)マスク着用の徹底、(3)換気、(4)検温の徹底、(5)オンラインでのイベント実施、(6)オンラインでのサービス提供、(7)通信販売の実施、(8)利用人数の制限、(9)団体メンバー間でのオンラインミーティング、(10)団体メンバー間でのグループウェア等を活用した情報共有、(11)電磁的手法による総会の実施

問 3. 問 2. の内容以外で、貴団体独自で取り入れている新型コロナ対応の工夫はありますか？

問 4. 問 3. で「ある」と回答した団体にお伺いします。具体的に、どのようなコロナ対応の工夫を導入されていますか？

問 5. 問 4. で回答した工夫について、他の市民団体等や広く一般に紹介してもよろしいでしょうか？

問 6. コロナの影響に伴い、貴団体の組織体制(理事や役員等)に変化はありましたか？

問 7. 貴団体の会員・ボランティア等について、コロナの影響で人数は増減しましたか？

問 8. 貴団体の活動頻度について、コロナの影響で活動頻度に変化はありましたか？

問 9. 貴団体の 1 回あたりの活動時間について、コロナの影響で活動時間に変化はありましたか？

問 10. 貴団体の活動拠点(事務所や主な活動場所等)について、コロナの影響で変化はありましたか？

助成金等の活用状況

半年前の調査にて財政的支援が必要であったことから、助成金等の活用状況について質問しました。財政的支援が必要な団体に必要な支援が届いているかを確認しました。

問 11. コロナに関する自治体や民間の補助金や助成金等に応募しましたか？

問 11-1. (応募した団体向け) 応募した補助金・助成金等は？

問 11-2. (応募しなかった団体向け) 応募しなかった理由は？

各団体の支援対象者からのニーズの変化

支援対象者からのニーズに変化があるかどうかについて、問 12～問 18 で質問をしました。新型コロナウイルス感染症の拡大により、団体のミッションそのものやそれに付随するニーズ等に変化がないかを明らかにするため、下記の通り、設問を設定しました。

問 12. コロナへの対応について、他の市民活動団体と情報共有を行っていますか？

問 13. 参加者・利用者などの支援対象者について、コロナの影響で新たに支援対象者となった方はいますか？

問 14. コロナの影響が出る前と比較して、支援対象者からの貴団体へのニーズに変化はありますか？

問 15. 問 14. で「ニーズの変化がある」とお答えされた団体にお伺いします。具体的にどんな変化がありましたか？

問 16. ニーズの変化に対応して、貴団体の活動は変化できていると思いますか？

問 17. 問 15. の貴団体の活動の変化について、できている点と出来ていない点をご記入ください。

問 18. 貴団体の現状の活動について、参加者・利用者などの支援対象者からはどのような反応がありましたか？

各団体が受けた支援の内容

上記までの設問だけではわからない活動団体への支援内容について、問 19～問 21 で伺いました。選択肢は 3 月調査で意見が多かった内容を項目として設定しました。

- 問 19. with コロナ社会に向けて、藤沢市市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいで受けた団体活動サポートの内容は何ですか？
- 問 20. with コロナ社会に向けて、行政などの他組織から受けた団体活動サポート内容は何ですか？
- 問 21. コロナに関係しない部分で、藤沢市市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいで受けた団体活動サポートの内容は何ですか？
- 問 22. その他、今回の新型コロナウイルス感染症の流行について、団体として気になっていることなどをご記入ください。

3. 集計結果とその考察

3—1. 結果概要

◆全体集計結果

・3 月調査と比較して団体の活動に関する影響は同じかやや大きくなっており、引き続き資金面や IT 化などの支援が必要とされる状況が続いています。

・活動現場における消毒・マスク等の対策については、大半の団体がすでに実施していました。

・オンラインイベントやサービスの提供については、一定数コロナ禍を機に導入した団体が見られました。コロナ以前から導入していた割合はいずれも低く、活動手法の切り替えが必要になった状況がうかがえます。

・オンラインミーティング、グループウェア等のコミュニケーション手段については、オンラインミーティングはコロナ禍をきっかけとした導入が多く、グループウェアはコロナ以前からの導入割合が高くなっています。いずれも導入したいという回答が 1 割以上あり、支援ニーズが高まっています。

・コロナ禍による組織体制の変化はあまり見られませんが、一部健康上の理由で団体を離れる、団体活動以外の業務で参加できなくなるなどの動きがありました。

・会員・ボランティア数については、27.2%の団体で減少がみられます。活動頻度については 70%、活動時間については 52.6%の団体で減少しており、全体的に活動が不活発化または自粛していることがうかがえます。

・助成金等に申請した団体は 2 割以下でした。申請しなかった理由については「金銭面での不自由がなかった」が 39.3%と最多でしたが、25.8%の団体は「適合する補助金・助成金が無かった」を理由として挙げました。

・団体への支援ニーズについては、感染症対策に関するニーズの増加や接触等を伴う活動ニーズの減少が見られましたが、活動の意義そのものにかかわるニーズの変化は見られませんでした。

・支援施設への希望については、場所の提供や業務継続に関する要望が多くありました。

・行政等への希望としては、場所の開放、情報提供に関する要望が多くありました。

◆クロス集計結果

・全体を通してみると、法人格をもつ団体の方が金銭的な切迫性が高く、法人格のない団体は活動内容や活動場所、IT スキル等の制約により十分に動けていないことが見て取れます。現状の活動維持に関しても法人格をもつ団体がオンラインサービス等の活用によってなんとか事業を維持しようとしている傾向があるのに対して、法人格のない団体は「場所がないから動けない」状態にあることが推測できます。

緊急事態宣言の発出など、総じて活動が制限されるのが 2020 年度の状況でしたが、そうした中でも次の活動に向けて動けるようなサポートが法人格のない団体には必要であると言えます。

法人格をもつ団体については、資金面での支援が喫緊となっています。助成金申請を行った割合も高く、活動内容においても影響が大きいことが見て取れるため、個々の団体に応じた柔軟な支援が必要と判断できます。

・スタッフ人数の多寡は団体や事業の規模に直結しており、法人格の有無にも見えたような差異がみられました。全体として資金面に関する影響や要望はスタッフ人数が多いほど回答割合が増え、直接の感染症対策

についても同様の傾向を示しました。一方で特徴的な傾向を示したのがオンラインサービスを介した活動やコミュニケーションで、項目により回答にばらつきがみられました。スタッフ規模により適切なサービスの使い分けが必要であることが推測されます。

・支援対象人数の多寡についても、全体的に法人格の有無に準じるような差異が見られました。総じて支援対象人数が多いほど影響も強く受けており、対策を講じている割合も高くなっています。支援対象人数が少ない団体については、影響に関する設問の回答割合は低かったものの、活動休止中である割合が他の区分よりも高い傾向がありました。

・活動分野は種類ごとの回答数に開きがあり、分野によっては調査結果が必ずしも代表性を持てませんでした。その中でも保健・医療・福祉、学術・文化、子ども分野については回答数が多く、分野ごとに影響の大小に差異が見られました。3 種類の中では全体的に保健・医療・福祉分野への影響が大きく、次いで子ども分野への影響が大きく見られました。特に保健・医療・福祉分野では顕著な回答も多く、最も大きな影響を受けた分野であるといえます。半面、学術・文化については活動そのものが出来ていない傾向も大きく、日常的な収益も少ないために自粛等の期間があっても影響が小さかったことが察せられます。資金面では保健・医療・福祉分野だけでなく子ども分野でも助成金申請比率が高いなど、切迫性が見て取れました。

3—2. 回収率

アンケート票を発送した合計 529 団体のうち、不達だったのは藤沢市内に主な事務所を置く NPO 法人の 1 団体のみでした。回収は、質問票での回答が 161 件、web での回答が 52 件、合計 213 件となり、回収率は 40.3%でした。

表 2 アンケート票の発送・回収状況

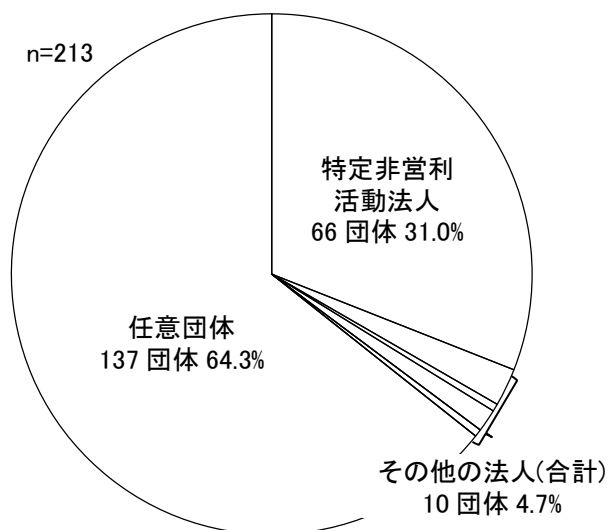
発送	支援施設登録団体	397
	登録団体以外の市内 NPO 法人	132
	発送数(合計)	529
	不達	1
回収	質問票(紙)回収件数	161
	web 回収件数	52
	回収件数(合計)	213
	回収率	40.3%

3—3. 団体の属性分布

3—3—1. 法人格の有無

法人格の有無について伺ったところ、76 件 35.7%の団体が法人格を有しており、そのうち 66 件全体の 31.0%が特定非営利活動法人、10 件が一般社団法人等の法人でした。一方、任意団体は 137 件 64.3%でした。

表 3 法人格の有無とその種類

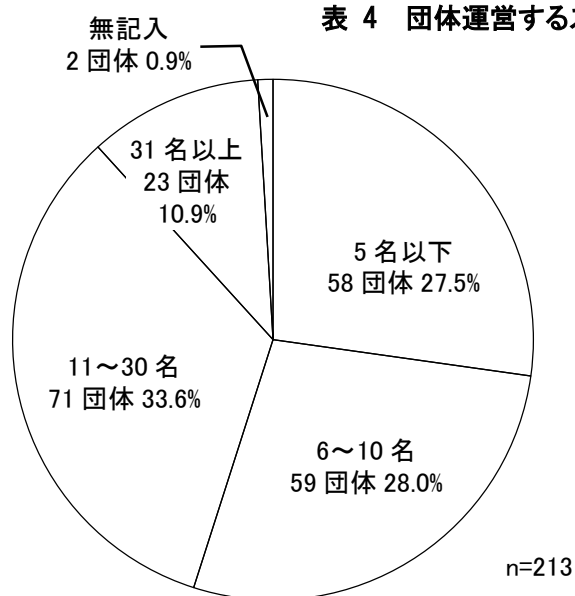


法人の種類	件数	割合
特定非営利活動法人	66	31.0%
一般社団法人	5	2.3%
一般財団法人	1	0.5%
公益社団法人	3	1.4%
公益財団法人	0	0.0%
社会福祉法人	1	0.5%
その他の法人	0	0.0%
任意団体	137	64.3%
無記入	0	0.0%
合計	213	

3—3—2. 団体運営するスタッフ数

団体運営を行っているスタッフ人数について伺ったところ、5 名以下が 58 件 27.5%、6～10 名が 59 件 28.0%、11～30 名が 71 件 33.6%で、30 名までの団体が全体の約 9 割となりました。31 名以上の団体は 23 件 10.9%でした。

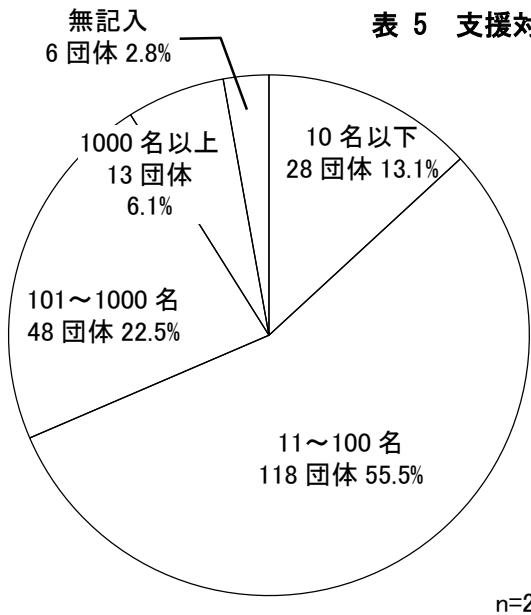
表 4 団体運営するスタッフの人数



スタッフ数	件数	割合
5 名以下	58	27.5%
6～10 名	59	28.0%
11～30 名	71	33.6%
31 名以上	23	10.9%
無記入	2	0.9%
合計	213	

3—3—3. 団体の支援対象者数

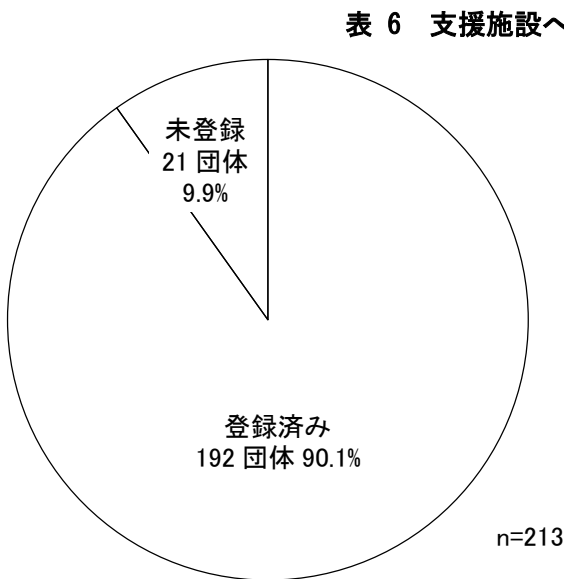
新型コロナの流行前の参加者・利用者など支援対象者数の年平均について伺ったところ、10 名以下が 28 件 13.1%、11～100 名が 118 件 55.5%、101～1000 名が 48 件 22.5%、1001 名以上が 13 件 6.1%でした。



支援対象者数	件数	割合
10 名以下	28	13.1%
11～100 名	118	55.5%
101～1000 名	48	22.5%
1001 名以上	13	6.1%
無記入	6	2.8%
合計	213	

3—3—4. 支援施設への登録

支援施設への登録状況は、登録済みが 192 団体 90.1%、未登録が 21 団体 9.9%でした。登録団体からの回答率は 329 団体中 192 団体で 48.4%、未登録団体からの回答は 132 団体中 21 団体で 9.9%でした。



支援施設への登録状況	件数	振り分けの割合	回答率
登録済み	192	90.1%	48.4%
未登録	21	9.9%	15.9%
無記入	0	0.0%	
合計	213		

3—3—5. 主な活動分野

主な活動分野は、「学術・文化・芸術・スポーツの振興」が最多で 50 件 23.5%、次に「保健・医療・福祉の増進」が多く 49 件 23.0%で、この 2 つの活動分野が多い結果となりました。第 3 位が「子どもの健全育成」25 件 11.7%、第 4 位が「環境の保全」17 件 8.0%、第 5 位が「社会教育の推進」15 件 7.0%、第 6 位が「まちづくりの推進」14 件 6.6%、第 7 位が「人権の擁護・平和の推進」11 件 5.2%、第 8 位が「国際協力」10 件 4.7%、となりました。

表 7 主な活動分野

活動分野	団体数	割合	活動分野	団体数	割合
保健・医療・福祉の増進	49	23.0%	国際協力	10	4.7%
社会教育の推進	15	7.0%	男女共同参画社会の形成の促進	3	1.4%
まちづくりの推進	14	6.6%	子どもの健全育成	25	11.7%
観光の振興	1	0.5%	情報化社会の発展	3	1.4%
農山漁村又は中山間地域の振興	0	0.0%	科学技術の振興	0	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツの振興	50	23.5%	経済活動の活性化	1	0.5%
環境の保全	17	8.0%	職業能力の開発・雇用機会の拡充	1	0.5%
災害救援活動	0	0.0%	消費者の保護	1	0.5%
地域安全活動	5	2.3%	団体の連絡、助言、援助等の活動	7	3.3%
人権の擁護・平和の推進	11	5.2%	無記入	0	0.0%
			合計	213	

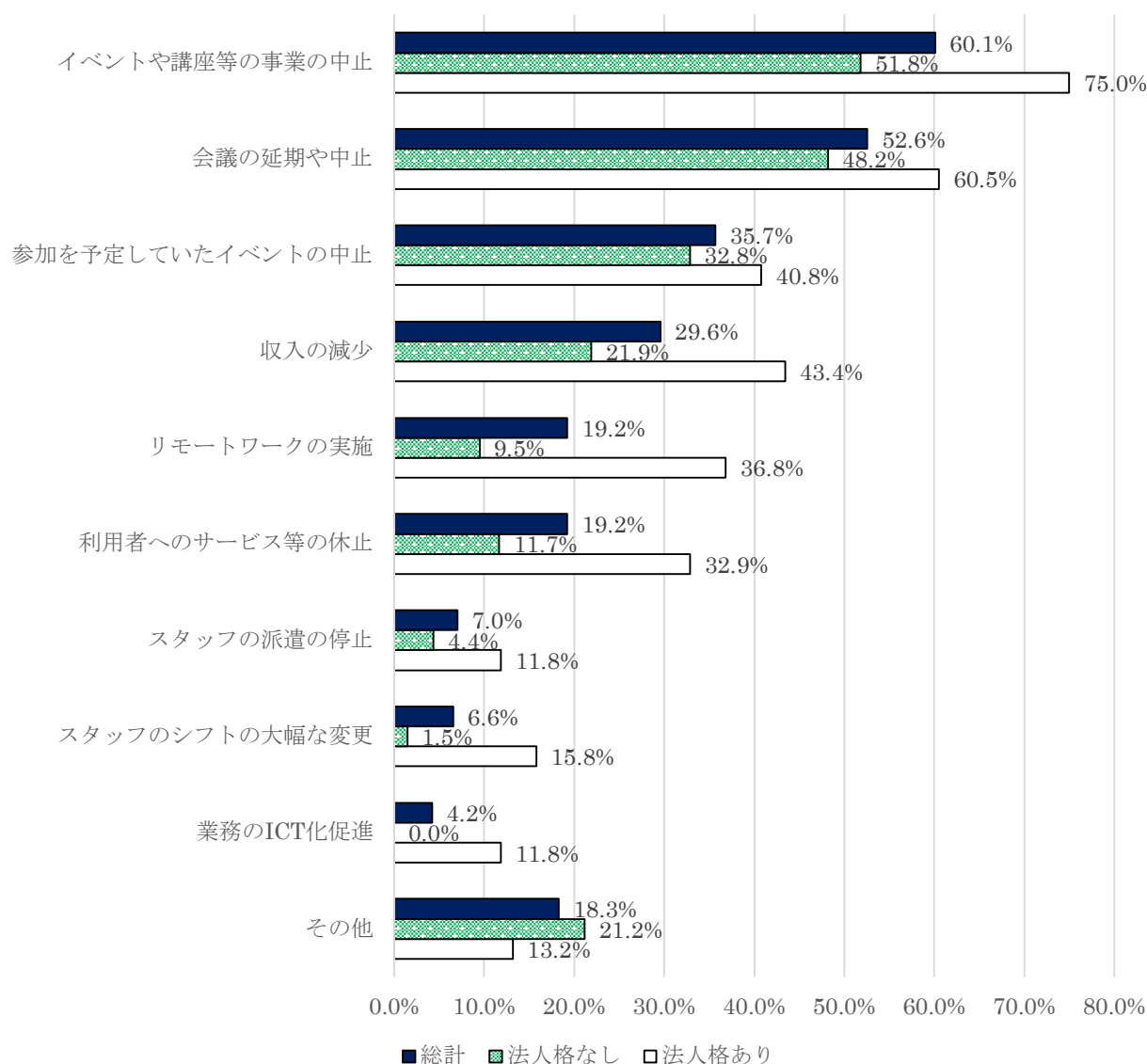
3—4. 団体活動内容についての新型コロナへの対応状況

※個別の集計結果(クロス集計含む)については、データ集に別途掲載いたします

3—4—1. 直近2ヶ月のコロナの影響

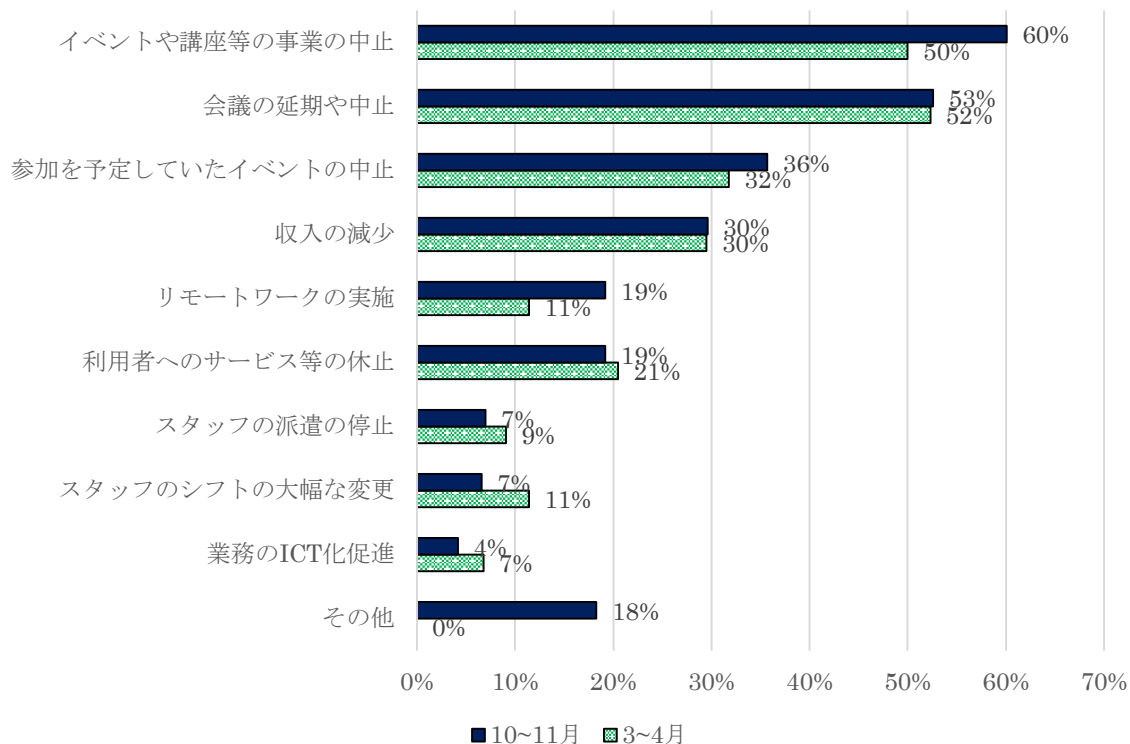
直近2ヶ月(2020年10～11月)における新型コロナウイルス感染症の影響についてうかがった結果が表8です。比較用に3月調査の結果¹を表9に表示します。

表8 2020年10～11月の新型コロナの団体活動への影響



¹ 藤沢市市民活動推進センター(2020)『新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うアンケート調査報告書』

表 9 【比較用】2020 年 3～4 月における新型コロナの団体活動への影響



2020 年 10～11 月の影響は、「イベントや講座等の事業の中止」が 128 件 60.7%、「会議の延期や中止」が 112 件 53.1%と、半数以上の団体でイベントや会議に影響があることが分かりました。会議やイベントについて、オンラインで実施をする団体も出始めていますが、「業務の ICT 化促進」は 9 件 4.3%と低く、オンライン活用の支援が必要だと考えられます。

3 月調査と比較すると、新型コロナの影響の内容について大きな傾向の変化は無いと言えそうです。つまり、「活動停止による事業収益の減少、助成金や補助金の返金など、大きな収入減少による活動存続の危機に直面している」のような 3 月調査で判明した活動存続に係る危機的な状況が、10～11 月も継続していると考えられます。「イベントや講座の事業の中止」が 50.0%から 60.7%へと約 10%上がっていますが、「延期」を想定していた事業を「中止」としたものなども含まれると考えられます。

また、新型コロナ対策を行っての活動を再開する団体が増えてきています。10～11 月の「その他」で得られた 39 件のうち、「新型コロナ対策を行って活動している」と答えた団体が 17 団体ありました。特に、活動場所の影響(開所状況、人数制限の状況)に関する記述が 6 件あり、いつもの活動場所の閉鎖や人数制限の影響による会場の変更と費用増の影響があることが分かりました。

また、法人格を持っている団体の方が法人格のない団体よりも、スタッフ人数が多い団体の方がスタッフ人数が少ない団体よりも、支援対象者数が多い団体の方が支援対象者数が少ない団体よりも、大きな影響を受けている傾向があります。総じて団体や活動の規模が大きいほど影響も大きいということとなり、対応の必要に迫られていることが分かりました。

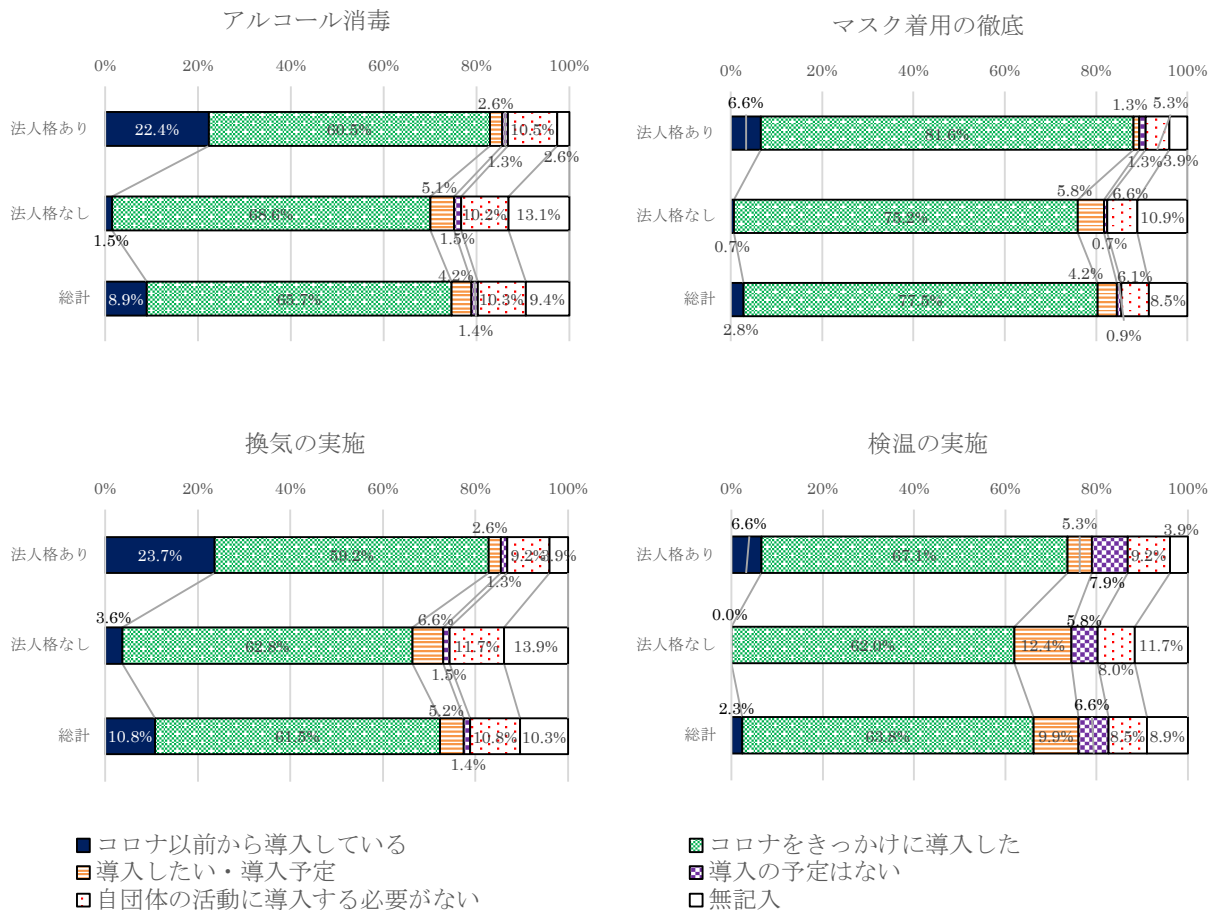
分野別には保健・医療・福祉分野で影響が大きいことが分かりました。リモートワークの実施等の回答が多いことから、日常的に職員を雇用して行う業務を持っている割合が高いことが推察されます。

3—4—2. コロナの影響により導入したもの(事務所等への活動)

コロナの影響により導入したものについて、事務所等での活動に関するもの、支援対象者に向けたサービスについて行ったもの、インターネット活用に関するもの、の3つの観点から伺いました。

事務所等での活動で導入したこと

表 10 コロナの影響により導入したもの (事務所等での活動)



導入する内容	コロナ以前から導入	コロナをきっかけに導入	導入したい	導入予定なし	導入の必要なし	無回答
アルコール消毒	19	140	9	3	22	20
	8.9%	65.7%	4.2%	1.4%	10.3%	9.4%
マスク着用の徹底	6	165	9	2	13	18
	2.8%	77.5%	4.2%	0.9%	6.1%	8.5%
換気の実施	23	131	11	3	23	22
	10.8%	61.5%	5.2%	1.4%	10.8%	10.3%
検温の徹底	5	136	21	14	18	19
	2.3%	63.8%	9.9%	6.6%	8.5%	8.9%

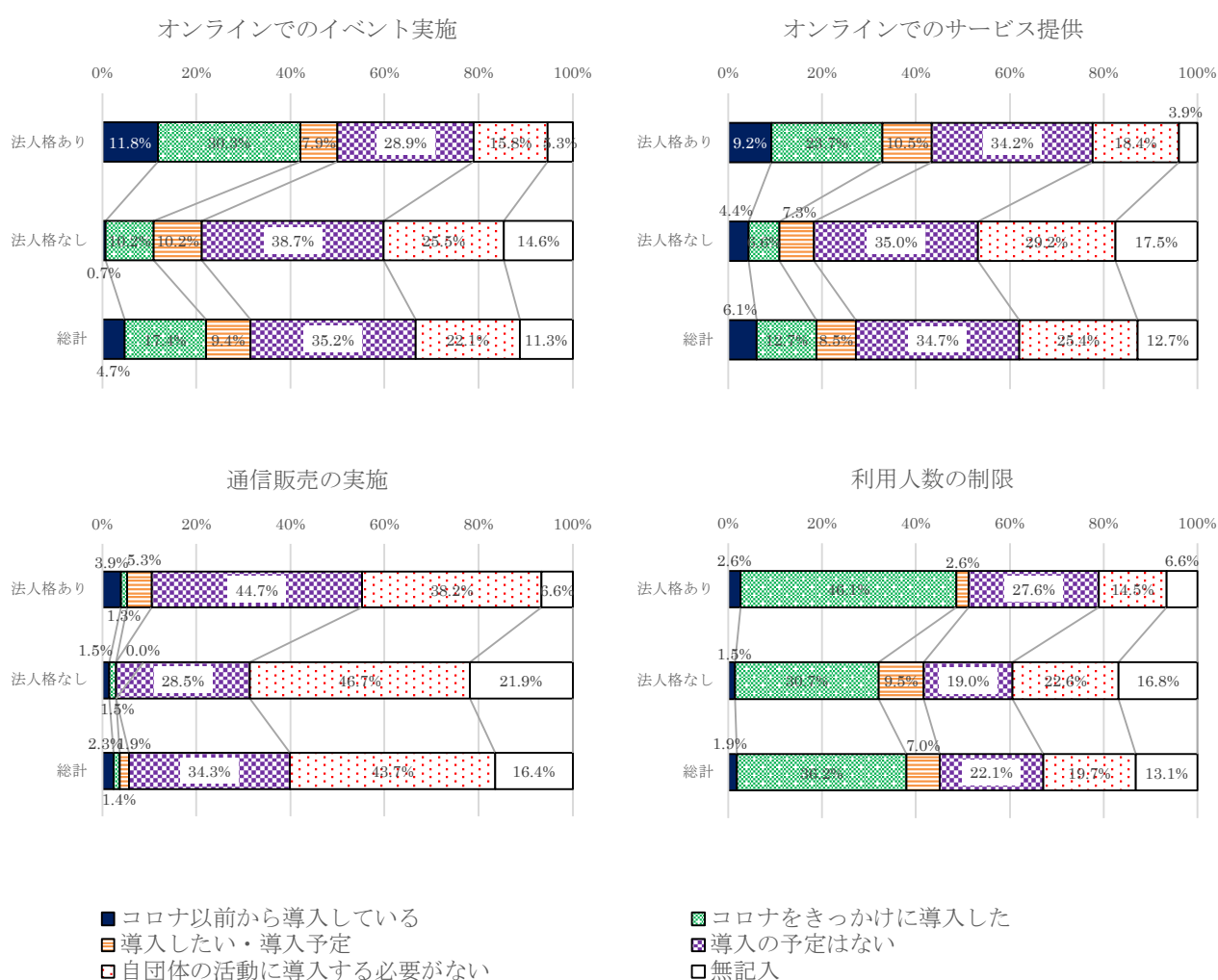
まず、事務所等での活動で導入したものについて伺った結果が表 10 です。アルコール消毒、マスク着用などは、今回の新型コロナをきっかけに導入した団体が多くを占め、実施している団体はマスク着用で 80.3%、検

温で66.1%と高い水準でした。コロナ以前から導入していたと回答していた団体を個別にみると、食品や料理の取り扱いなど、衛生面や安全面が求められる活動を行っている団体でした。

法人格の有無別にみると、法人格を持つ団体の方が全体的に対策の導入率が高い傾向にあり、スタッフ人数や支援対象者数の多寡では、人数が多いほど対策の導入率が高くなりました。ただ、後述の他項目ほど顕著な差はみられず、直接的な感染症対策への理解が進んでいることが伺えます。また、マスクや換気などの直接的な感染症対策を「導入の予定はない」としていた団体は分野別にみると環境保全分野での回答率が高いため、主に屋外で活動している団体の回答であることが推測されます。

3—4—3. コロナの影響により導入したもの(支援対象者へのサービス)

表 11 コロナの影響により導入したもの（支援対象者へのサービスについて）



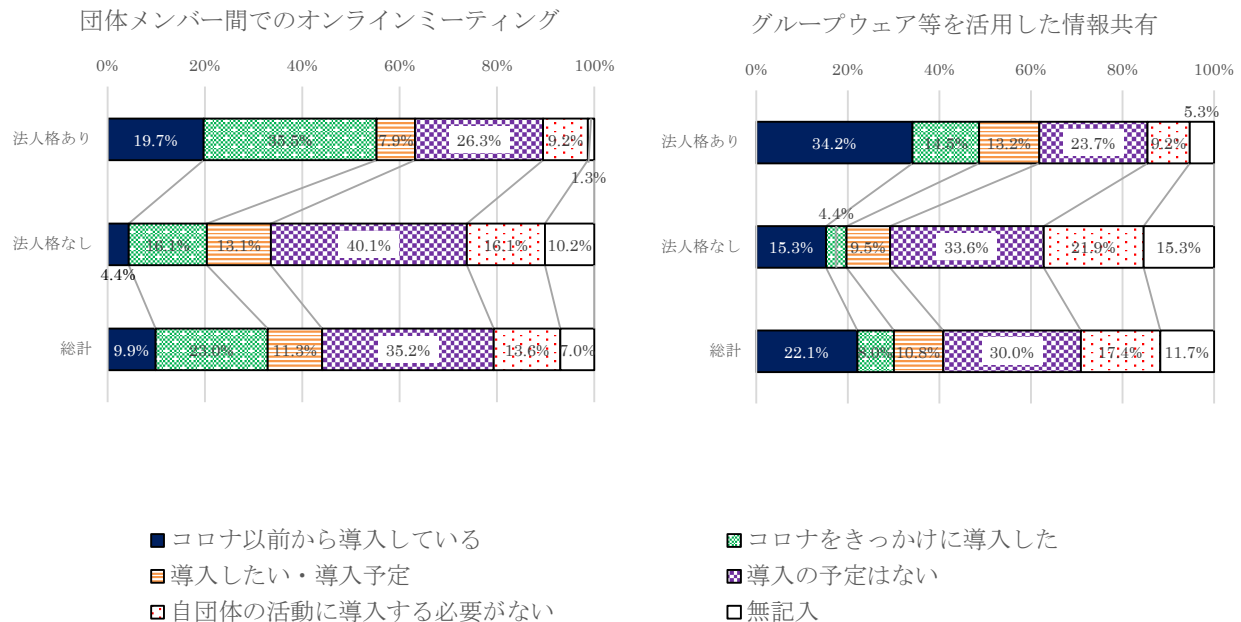
導入する内容	コロナ 以前から導入	コロナを きっかけに導入	導入 したい	導入 予定なし	導入の 必要なし	無回答
オンラインでのサービス 提供	10 4.7%	37 17.4%	20 9.4%	75 35.2%	47 22.1%	24 11.3%
オンラインでのイベント 実施	13 6.1%	27 12.7%	18 8.5%	74 34.7%	54 25.4%	27 12.7%
通信販売の実施	5 2.3%	3 1.4%	4 1.9%	73 34.3%	93 43.7%	35 16.4%
利用人数の制限	4 1.9%	77 36.2%	15 7.0%	47 22.1%	42 19.7%	28 13.1%

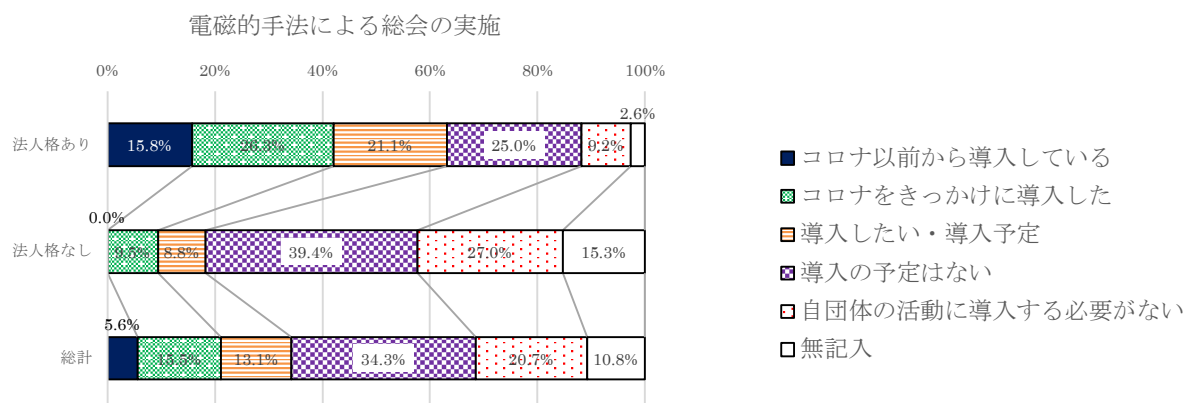
支援対象者等へのサービスについて導入したものをうかがった結果が表 11 です。アルコール消毒などの事務所での活動における導入状況と比較すると、導入予定なしが3～4割、導入の必要なしが2～4割と多く、導入状況が高くない一方、導入を希望する団体も一定数あり、そうした団体向けのサポートが必要といえます。

法人格の有無では法人格がある方が、スタッフ数や支援対象者数の多寡では人数が多い方が導入割合が高い傾向がありました。特に支援対象者数が多い場合、オンラインでのサービスやイベントをコロナ以前から導入している割合が顕著に高く、元々支援対象者の所在地が近隣だけではなかったものが多いと推測されます。

3—4—4. コロナの影響により導入したもの(団体運営に関するインターネットの活用)

表 12 コロナの影響により導入したもの(団体運営でのインターネットの活用)





導入する内容	コロナ以前から導入	コロナをきっかけに導入	導入したい	導入予定なし	導入の必要なし	無回答
団体メンバー間でのオンラインミーティング	21	49	24	75	29	15
	9.9%	23.0%	11.3%	35.2%	13.6%	7.0%
団体メンバー間でのグループウェア等を活用した情報共有	47	17	23	64	37	25
	22.1%	8.0%	10.8%	30.0%	17.4%	11.7%
電磁的手法による総会の実施	12	33	28	73	44	23
	5.6%	15.5%	13.1%	34.3%	20.7%	10.8%

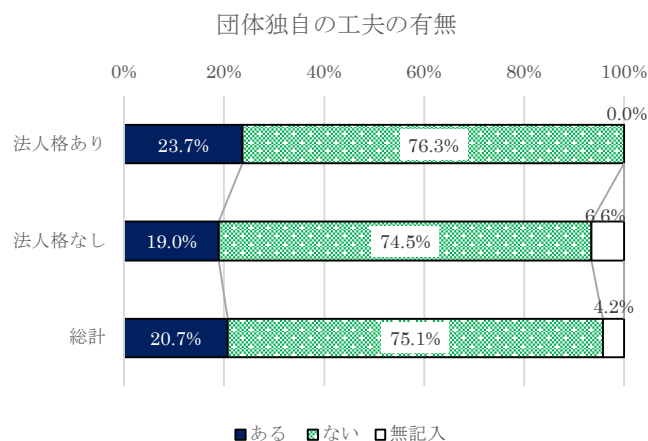
団体運営に関するインターネットの活用の導入状況を伺った結果が表 12 です。オンラインイベントやオンラインサービス等の導入状況と比較すると、導入した、導入したいという回答の割合が高いことがわかります。3 項目全てで 1 割を超える団体が新たに導入することを希望しており、引き続き、オンラインを活用した団体運営のサポートをしていくことが必要だといえます。

法人格の有無別では法人格をもつ団体の方が全体的に導入率が高くなりました。ただし、法人格のない団体についても特にオンラインミーティングにおいて「導入したい」という回答が目立ち、必要性に導入のための技術が追い付いていないことがうかがえます。スタッフ人数別にみると、オンラインミーティングは 11～30 名、グループウェアは 31 名以上の団体で回答割合が高く、利用内容によって適正な人数があり、導入率にも影響を与えていることが推測されます。

3—4—5. 貴団体独自で取り入れている新型コロナ対応の工夫

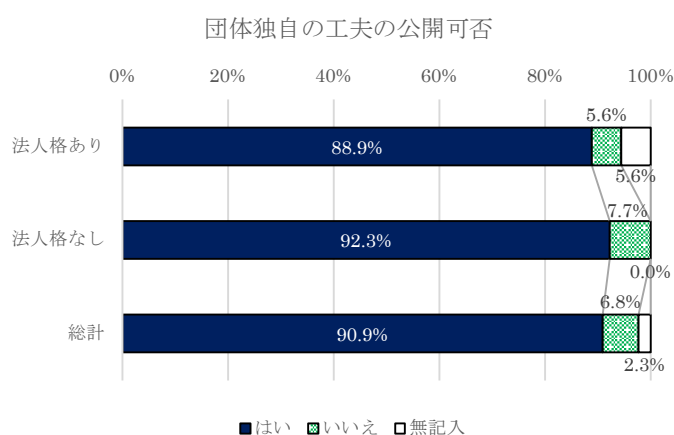
問 2 で伺った新型コロナ対策以外に導入している「団体独自で行っているコロナ対策」について伺ったところ、表 13 の通り、20.7%、44 団体が取り入れていると回答しました。

表 13 団体独自で取り入れている新型コロナ対応の工夫の有無



工夫の有無	件数	割合
ある	44	20.7%
ない	160	75.1%
無記入	9	4.2%
合計	204	

表 14 団体独自の新型コロナ対応の工夫の公開可否



公開の可否	件数	割合
はい	40	90.9%
いいえ	3	6.8%
無記入	1	2.3%
合計	44	

この 44 団体に具体的な対策内容について公開の可否をうかがった結果が表 14 で、公開可と回答いただいた 40 団体による団体独自の新型コロナ対策をまとめたものが表 15 となります。「大きな会議室を使う」、「人数制限をする」、「在宅ワークを活用する」などの 3 密を回避するための対応が大半を占めていますが、「健康チェックカードの導入」、「換気担当者の設置」、「PCR 検査費用の負担軽減」、「独自の助成金制度の設立」など、運営面でも団体独自に導入している対策がありました。

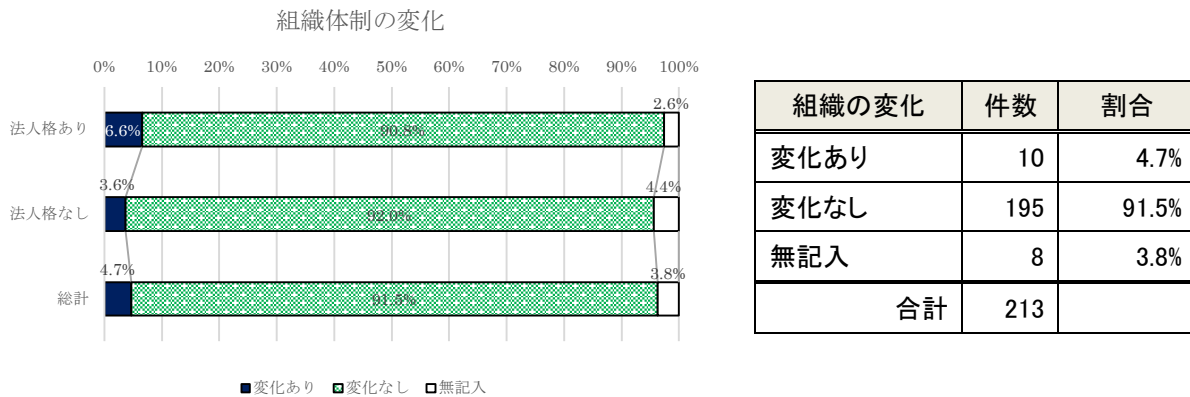
表 15 団体独自の新型コロナ対応の内容

	件数	具体的な内容(抜粋)
フェイスシールド等の活用	4	・会議でのフェイスシールドの着用 ・飛沫防止用のビニールシート設置
大きな会議室の利用	3	・倍の大きさの部屋を予約している ・1 部屋を 2 部屋に増やした
会議以外の方法	2	・紙面で議決を行う
資料配布の工夫	3	・回覧資料をウェブで見てもらふ ・資料を映像化した
活動時間の短縮	9	・会議は 1 時間以内 ・時間帯の区切りをたくさん用意し一人当たりの時間を短縮し、入れ替わりで多くの人が参加できるようにした
人数制限	9	・参加者が多い場合、小グループに分ける ・会議参加者を限定した
イベント内容の変更	1	・フリースペースを街歩き企画で代替え
イベントの中止	5	・各種研修会、定例会議等の中止
スタッフ交流の中止	3	・飲食を伴う懇談を中止した
訪問サービスの縮小	1	・利用者宅等への訪問を避け、電話でのやりとりを行った
ボランティア受入の中止	1	・今年度いっぱいボランティアの受け入れを中止した
サービスの縮小	1	・カフェ営業をテイクアウトのみとした
在宅ワークの活用	2	・通所と在宅作業を併用した
時差通勤	2	・時差通勤を導入した
公共交通機関の利用減少	5	・公共交通機関の利用を避ける ・自転車で移動 ・施設利用者を送迎する
その他、移動の工夫	1	・直行直帰
その他、密を作らない工夫	10	・机の配置の工夫 ・間隔を 2mとした ・トイレ休憩の時間を長くした
支援対象者へ協力呼びかけ	3	・入口にコロナの注意事項を掲示 ・利用者への手洗いの見守り(しっかり洗えないため)と、声かけをしっかりと行う。
健康チェックカードの導入	1	・健康チェックカードを家族に記入いただき入室前にチェック
利用料金・会費等の変更	1	・月定額会費をやめた。
直接的な接触機会の削減	1	・パンフレットは手渡しせず、とってもらふ
機材の割り当て	1	・機材を 2 人に 1 つから 1 人に 1 つへ
スタッフの費用補助	1	・スタッフが PCR 検査を希望した場合、費用を負担。
担当者の設置	1	・換気を忘れないように当番制にした。
その他、独自の活動	3	・独自の助成金制度を作って市民活動団体に金銭的な支援をした ・政府配布マスクを集め、必要としている各種施設等に寄贈した ・途上国での通信回線の確保

3—4—6. 組織体制の変化

組織体制の変化について伺ったところ、変化ありと答えたのは 10 団体 4.7%となり、9 割の団体で変化がない事がわかりました。(表 16)。変化があったという回答の理由については、健康上の理由で団体を離れる、団体活動以外の業務で参加できなくなるなどがみられました。

表 16 組織体制の変化状況



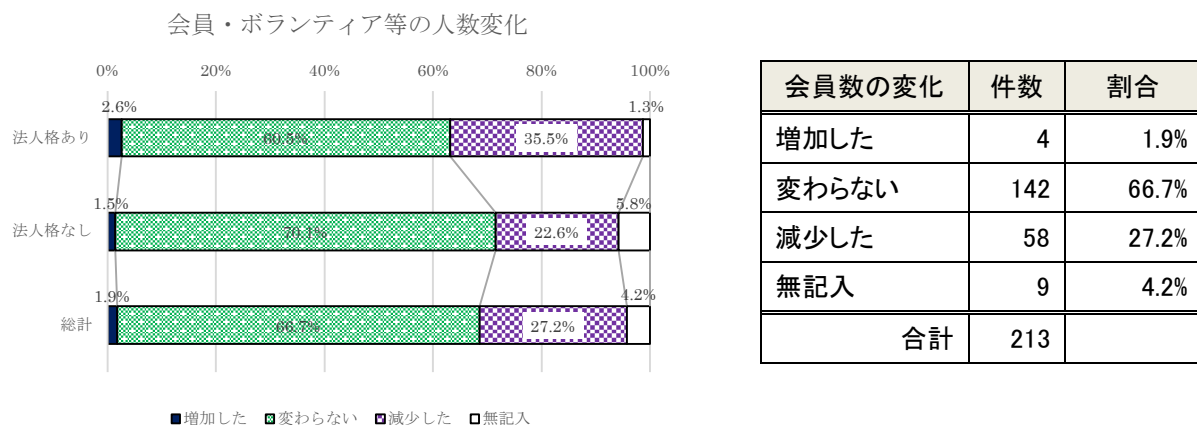
	件数	具体的な内容(例)
新型コロナ感染防止のため	3	<ul style="list-style-type: none"> ・自己身体保全のために退会した役員がいる。 ・コロナ感染の回避を理由として一部の役員が退会した。 ・高齢スタッフが、コロナの感染リスクを考えて退会された。
団体活動以外の業務が増えた	2	<ul style="list-style-type: none"> ・メンバーに医師が多く、多忙で会議が持てない。 ・本職での対応に追われて、団体活動への参画が難しくなった。

3—4—7. 会員・ボランティア等の人数変化

会員やボランティア等の人数変化について伺ったところ、増加したのが 4 団体 1.9%、減少したのが 58 団体 27.2%、変わらないと回答したのが 142 団体 66.7%でした(表 17)。

法人格別には法人格を持つ団体の方が減少している割合が高く、スタッフ人数別には 11～30 名規模の団体での減少が目立ちました。分野別には学術・文化・芸術・スポーツや、国際協力分野での減少が目立ちました。

表 17 会員・ボランティア等の人数変化

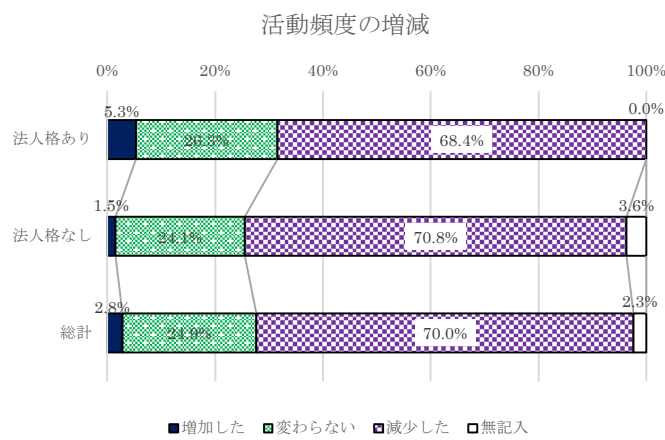


3—4—8. 活動頻度と時間の変化

活動頻度の変化について伺ったところ、増加したのが 6 団体 2.8%、減少したのが 149 団体 70.0%、変わらないと回答したのが 53 団体 24.9%でした(表 18)。活動時間の変化については、増加したのが 2 団体 0.9%、減少したのが 112 団体 52.6%、変わらないのが 94 団体 44.2%でした。活動時間の総数に変化が起きないように、「回数は減らすが一回の時間は増やす」、「回数を多くして一回の時間を減らす」という団体は少なく、活動頻度も時間も減少していることが判明しました。

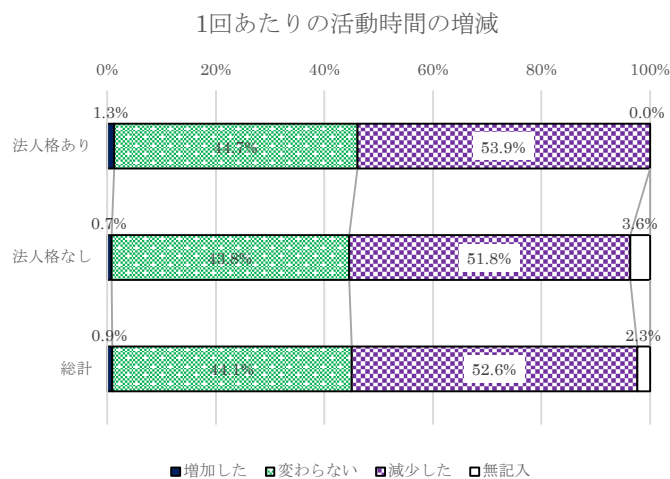
活動分野別には、特に子ども分野で頻度・時間ともに減少している割合が高くなっていました。

表 18 活動頻度の変化



活動頻度	件数	割合
増加した	6	2.8%
変わらない	53	24.9%
減少した	149	70.0%
無記入	5	2.3%
合計	213	

表 19 活動時間の変化



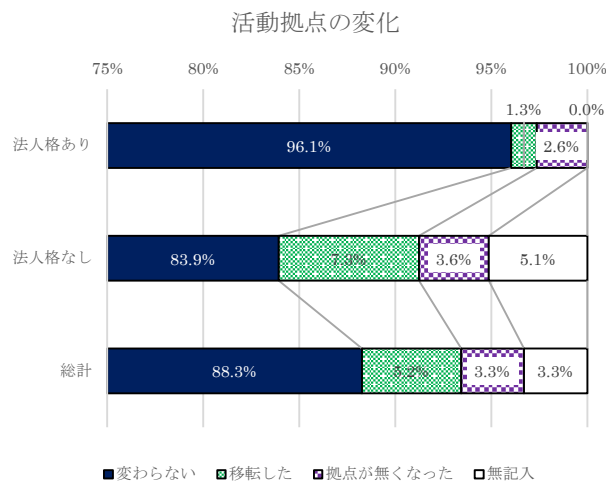
1回あたりの活動時間	件数	割合
増加した	2	0.9%
変わらない	94	44.2%
減少した	112	52.6%
無記入	5	2.3%
合計	213	

3—4—9. 活動拠点の変化

活動拠点の変化について伺ったところ、変わらないと回答した団体が188団体88.3%、移転が11団体5.2%、無くなったと回答したのが7団体3.3%でした(表 20)。多くの団体で変化はありませんが、移転や活動拠点を失う団体が一定程度あることがわかりました。

法人格別には法人格のない団体への影響が大きくみられました。法人格のない団体は専用の拠点・事務所を持たない場合も多く、公共施設の人数制限や休館の影響を受けやすいことが推察されます。

表 20 活動拠点の変化



活動拠点の変化	件数	割合
変わらない	188	88.3%
移転した	11	5.2%
拠点が無くなった	7	3.3%
無記入	7	3.3%
合計	213	

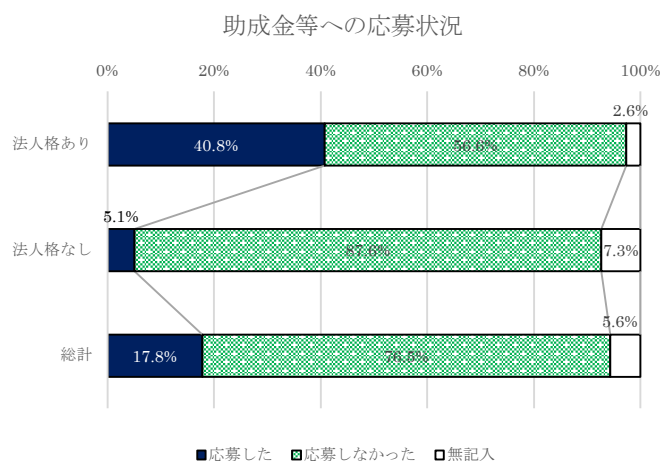
3—5. 助成金等への申請状況

3—5—1. 助成金等への応募状況

助成金等に応募したか、その状況について尋ねた結果、応募した団体が 38 団体 17.8%、応募しなかった団体が 163 団体 76.5%でした。

法人格をもつ団体では 40.8%が申請していたのに対して、法人格のない団体の申請割合は 5.1%に留まりました。スタッフ人数・支援対象者数の多寡では、人数が多い方が申請した割合が高くなりました。活動分野別にみると保健・医療・福祉、子ども分野で申請割合が高くなっていました。

表 21 助成金等への応募状況



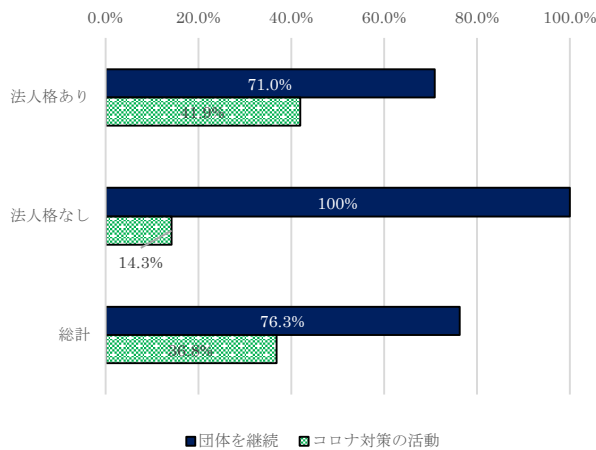
応募状況	件数	割合
応募した	38	17.8%
応募しなかった	163	76.5%
無記入	12	5.6%
合計	213	

3—5—2. 申請した助成金等の種類

助成金等に応募したと回答した 38 団体に、応募した助成金の種類についてうかがった結果、団体を継続させるための助成金等への応募が 29 団体 76.3%、コロナ対策の活動をするための助成金等への応募が 14 団体 36.8%でした。

助成金申請をした法人格をもつ団体 31 件のうち 13 件がコロナ対策の活動への助成を申請していたのに対して、法人格のない団体は 1 件となりました。支援対象者数別にみると、支援対象者数が多いほどコロナ対策の活動に申請した割合が高くなりました。分野別には保健・医療・福祉、子ども分野でコロナ対策の活動に申請した割合が高くなりました。

表 22 応募した助成金等の種類



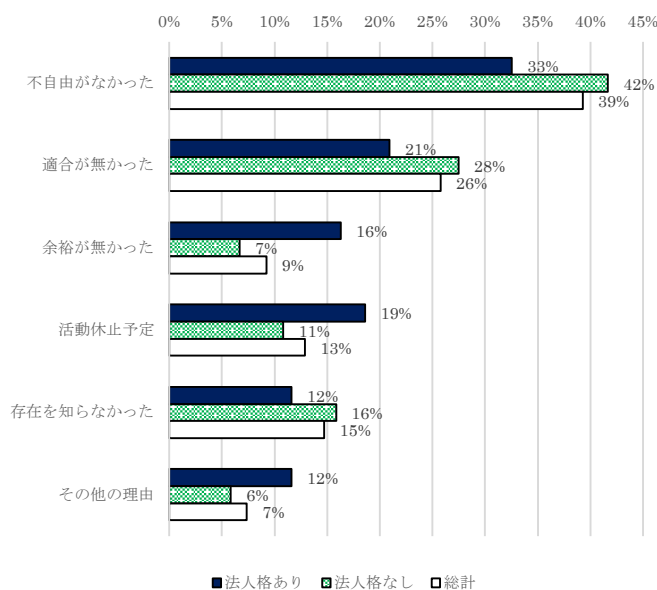
種類	件数	割合
活動継続	29	76.3%
コロナ対策	14	36.8%
合計(応募団体数)	38	

3—5—3. 助成金等に申請しなかった理由

助成金等に応募しなかったと回答した 163 団体に助成金等に応募しなかった理由について伺った結果、「金銭面での不自由がなかった」が 64 団体 39.3%、「適合する補助金・助成金が無かった」が 42 件、25.8%となり、財政面に余裕がある団体と苦勞している団体に二分される事がわかりました。

法人格の有無別には法人格を持つ団体で比較的「余裕がなかった」や「活動休止予定」を理由に挙げる割合が高く、法人格のない団体で「不自由がない」や「適合する助成金が無い」を挙げる割合が高くなりました。活動分野別にみると、子ども分野で「活動休止予定」を理由に挙げる割合が高くなりました。

表 23 助成金等に申請しなかった理由



理由	件数	割合
不自由がなかった	64	39.3%
適合が無かった	42	25.8%
余裕が無かった	15	9.2%
活動休止予定	21	12.9%
知らなかった	24	14.7%
その他	12	7.4%
合計	163	

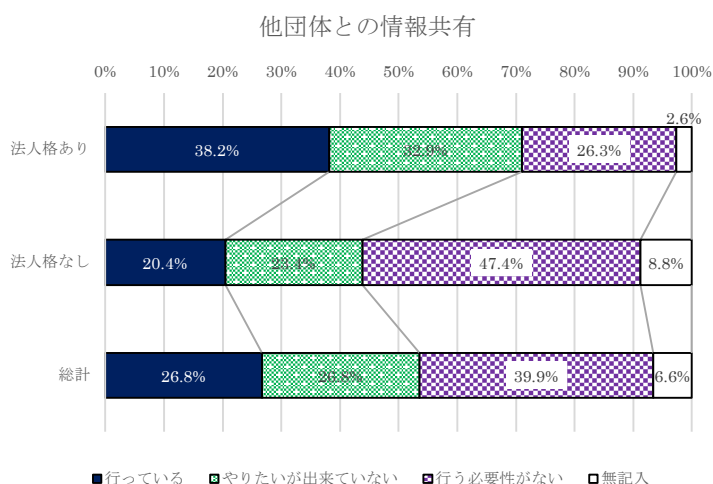
	件数	具体的な内容(抜粋)
助成金等の申請が不要	4	・必要なかったため ・前年度からの繰越金で賄っている。 ・元々営利活動をしていない。 ・趣味のグループであり対象でない ・過去にも応募せず、趣味の集いで必要性がない。
活動内容・方法を変えたから	2	・今の所コロナ下での公演の予定がなく基礎力維持の活動の為 ・活動方法を変える予定
請け負っている事業や他に受けている助成金との兼ね合いで申請できない	3	・藤沢市の委託事業だから ・活動資金が市の予算から出ているため ・ベーシックな助成金を受けている為、他の助成が受けられない。
申請のハードルが高いから	1	コロナで諸活動を休止し、財政的に苦境にあるが、補助金、助成金申請内容にハードルが高く、申請できなかった。
その他	2	・医療機関への支援が最優先と考えたため ・元々営利活動をしていない。

3—6. 支援対象者の変化

3—6—1. 団体間での協力

他団体との情報共有については、26.8%の団体ですで行っており、同じく 26.8%の団体で情報共有をした
いが現在のところできていないという回答でした。法人格別には法人格を持つ団体の方が情報共有を志向す
る傾向にあり、スタッフ人数や支援対象者数の多寡では、人数が多い方が志向する傾向がありました。

表 24 他団体との情報共有

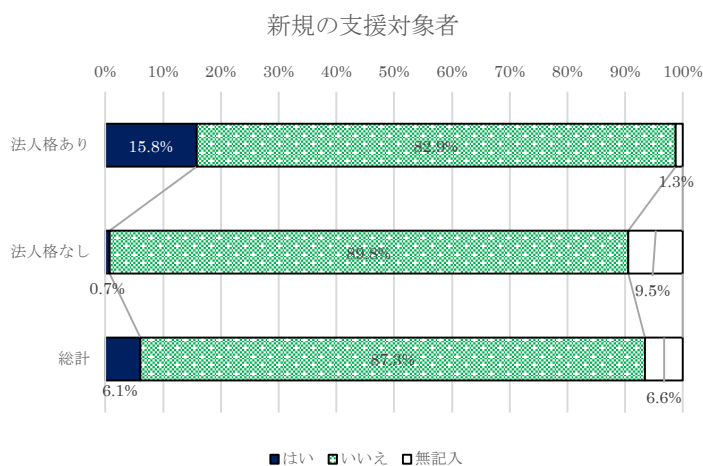


他団体との 情報共有	件数	割合
行っている	57	26.8%
やりたいが出来ていない	57	26.8%
必要性がない	85	39.9%
無回答	14	6.6%
合計	213	

3—6—2. 新たな支援対象者の獲得状況

新たな支援対象者がいたか、その有無について尋ねた結果、「いる」と回答した団体が 13 団体 6.1%、
「いない」と回答した団体が 186 団体 87.3%でした。

表 25 新規対象者の有無

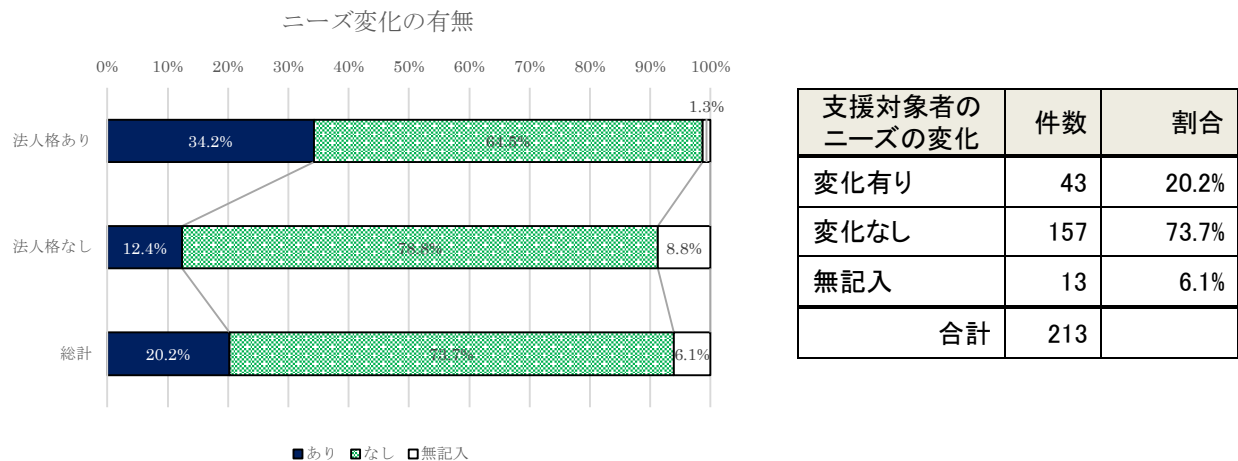


新規の 支援対象者	件数	割合
いる	13	6.1%
いない	186	87.3%
無記入	14	6.3%
合計	213	

3—6—3. 支援対象者から団体へのニーズの変化とその対応

支援対象者からのニーズの変化の有無について尋ねた結果、「変化有り」と回答した団体が 43 団体 20.2%、「変化なし」と回答した団体が 157 団体 73.7%でした。

表 26 支援対象者から団体へのニーズの変化の有無

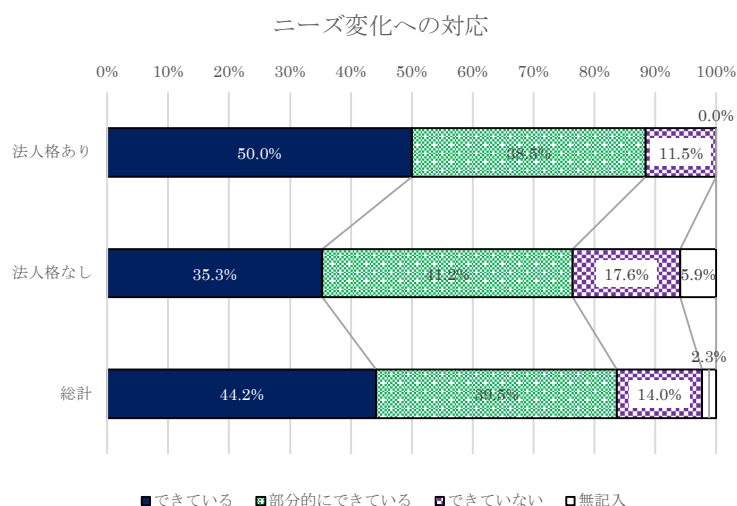


ニーズ変化有りと回答した 43 団体に変化の内容について尋ねた結果、大方がコロナ対策による活動の手段・方法に対する要望でした。全体的な傾向としては安全対策や従来と違う手法でのサービス提供の希望などが挙げられました。イベント等のキャンセルやニーズがなくなったとの回答がある一方で、団体によっては団体のミッションや従来の活動に関連する相談の増加や社会課題の深刻化を認識している旨の回答もありました。

	件数	内容(抜粋)
新型コロナ対策の ニーズ	37	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生面の強化 ・密を回避した送迎 ・参加申込キャンセル 保留の増加 ・オンラインサービスを求められるようになりました。
団体のミッションに 付随するニーズ	13	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO 法人設立についての相談が増えた。 ・コロナ関連の助成金補助金の情報提供を求められた。 ・生活困窮世帯が増えた ・コロナ禍前と比較すると、活動の期待値、ニーズが高まり支援体制、協働体制が強化された。 ・9 月以降、不登校やひきこもりに悩む保護者様からのお問い合わせ、相談依頼が増加した。
その他・不明	5	<ul style="list-style-type: none"> ・駅・鉄道の利用者減少 ・活動委託料の減少 ・時間短縮と会場が変わった点。ニーズそのものではないが、形態が少し変わった ・メインターゲット層に変化があった

ニーズの変化に対する対応状況について尋ねた結果、対応できている団体が 19 団体 44.2%、部分的に対応できている団体が 17 団体 39.5%、できていない団体が 6 団体 14.0%でした。

表 27 ニーズ変化への対応状況



ニーズ変化への対応	件数	割合
できている	19	44.2%
部分的に対応できている	17	39.5%
できていない	6	14.0%
無回答	1	2.3%
合計	43	

具体的に対応できていること、できていないことの内容をまとめました。三密対策を行いながらのイベント実施やオンライン会議の導入など、感染症対策を念頭に活動を進めている様子が見てとれます。ただ、他の団体では同様の項目について、消毒等が十分にできない、オンライン会議を導入できていない、一部参加できないスタッフなどがあるなど、IT スキルや団体ごと活動内容等により、対応状況に差が出てしまっています。

できている（抜粋）	出来ていない（抜粋）
<ul style="list-style-type: none"> ・リモート会議などの実施体制はできている ・個人宅の訪問はある程度受入れられている ・役員、スタッフへのコロナ対策の教育 ・万全なコロナ対策を実施できており、現時点でイベントでの感染者はいない ・ホームページ等でコロナ対応を告知 ・送迎ルートの変更 ・オンライン（Zoom）での NPO 活動相談のサービス提供がスタートした ・余力ができたヘルパー、スタッフは不足している他部門で活動してもらった ・ニーズが増加した個別相談へは対応できている ・自宅等で楽しめるキットを開発した ・コロナ禍のなか、求められていることは十分にわかっていて、支援の広がりもあり、それに答えられている 	<ul style="list-style-type: none"> ・リモート会議に参加する側の IT リテラシーに差があり、参加できないスタッフ・支援対象者がいる ・講座の募集を中止している ・オンライン会議を導入できていない ・オンライン講座等は出来ているが、収入に繋がっていない ・子どもが増えている中、それにみあった政策をねりあげるまでいたってない。 ・コロナ対応策についてアドバイスを求められても応じきれない。 ・人が多数集うイベント事業は、開催中止や参加人数や活動時間が抑制されており、必ずしも充実した支援を行うことができていない。 ・マスク、消毒等について、例会レベルでは出来ても大イベントでは徹底できない ・訪問したいが、スタッフ及び訪問対象者の感染防止と、スタッフ不足のため来ていない

3—6—4. 支援対象者からの反応

現在の団体の活動状況について、支援対象者からの反応をうかがったところ、154 団体から回答がありました。

活動を縮小・中止していると思われる団体からは「支援対象者から仕方ないと理解を得ている」という回答が多くあったものの、「活動を継続してほしい」、「活動を再開してほしい」という回答もありました。一方で、持病がある方の参加自粛や、「頑張っしてほしいように感じる」などの感染を懸念する回答もありました。

一部、活動を中止しているので反応が分からないなどの意見はありましたが、活動の減少であれ感染症対策をしながらの継続であれ、団体の判断に対して否定的な反応が寄せられることはあまり無いようでした。

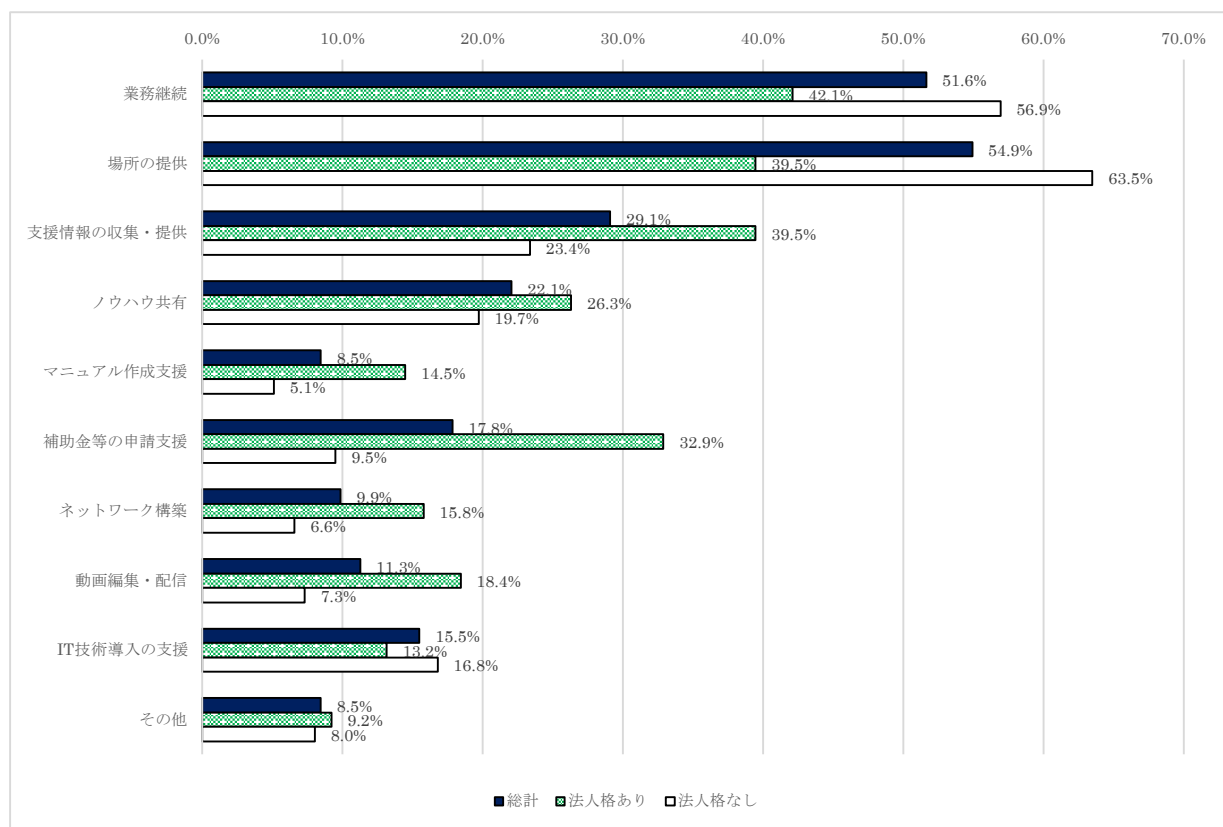
分類	件数	内容
活動への期待が高まった	9	活動が理解してもらえるようになった。国、県、市にもっと積極的に働きかけてほしいとの声があがった。 寄付金の申し出が有りました
活動再開の希望	24	早く再開してほしいとの要望あり ・居場所がない事がつらい(活動休止時期は特にどこも行く場所がなく、苦痛が大きかった)
活動継続・再開への感謝	15	活動しにくい中で、可能な方法で活動できていることに感謝を受けた コロナ禍でも開催できた講座の参加者からは、開催できて対面で出会う機会となったことをとても喜ぶ声が届いた。コロナで、子育て中の親子は増々孤立している。子育て支援の必要性をより強く感じる。 参加者からは、「コロナ禍にあっても可能な限り、支援プログラムを実施して欲しい(機会を増やして)」とのご意見があり、関係各位と協力し、調整を施しながら活動を継続している。
参加者等の人数が回復	5	4月～10月はほぼ利用者がいない状況でしたが、11月からは例年に近い所まできている。 今年は、食事の提供を伴う子ども食堂の代わりに、「特別プログラム」を企画しました。直近では、11月22日(日)の「地引網体験」に137名が参加すると共に、12月6日(日)の「クリスマス会」にも32名のご応募を受けています。私どもにとりましては、保護者の方々より、一定の理解が得られるものと捉えております。
コロナ対応しなごらの活動への理解	9	4月5月に休まれていた利用者も、現在は感染対策しながら以前のように利用されている。 コロナ対策についての会員アンケートを実施し、対策についておおむね同意されている。
コロナ対応をしていることへの感謝	8	今年は、食事の提供を伴う子ども食堂の代わりに、「特別プログラム」を企画しました。直近では、11月22日(日)の「地引網体験」に137名が参加すると共に、12月6日(日)の「クリスマス会」にも32名のご応募を受けています。私どもにとりましては、保護者の方々より、一定の理解が得られるものと捉えております。 コロナ対策として、消毒用品や設備に投資したので、安心感を得られたという声がありました。 署名活動の時、参加者の立つ位置の間隔をあけるなど呼びかけ、ボールペンの消毒を励行したので、好評価をもらいました。 感染の広がりを日本以上に押える事ができて成果は喜ばれている。
リモートサービス導入の希望 新サービス導入への良い評価	1 4	リモートで相談対応してもらいたいとの要望があった。 Zoomでの配信、FBを通じたサークル内の情報発信は好評で、参加者のやる気は出ているように感じます。
IT導入が難しい・情報が伝わらない	5	新たな事業については好評 オンライン事業の参加者が固定されてしまう(高齢者の不参加) 情報が伝わらず困っているという声あり。
支援対象者が自主的に参加しなくなった	11	毎月HPでも記事の公開をしていますが、紙媒体での配布が喜ばれています。 持病がある方が自主的に参加しなくなった。
やむを得ない。中止・活動縮小の理解をいただいている	25	ボランティア活動をしたいが、安全衛生上出来ない”カットウ”がある コロナ禍で活動の制限があることについての理解はあるが、行事の中止や縮小を残念がる声もある。 活動の場となる鶴沼公民館の貸部屋の使用禁止の期間は、やむを得ずという反応
終息後に活動を予定	2	新型コロナウイルスの感染状況から、各種大会の開催をすべて中止したが、会員は了解している。 感染症が落ち着いた段階で講演依頼がある
活動して欲しくない・依頼が無い	2	ボランティア活動(施設訪問)が出来ないため、活動再開できたときの為に、手話の発表項目について、各自が熱心に取り組んでいます。 どちらかというと、あまり頑張ってもらいたくないような感じ
その他	13	直近での自主公演は予定せず。コロナ下での依頼(出前)公演の打診は無い状況 現状のままの継続で一致意見 通院介助の高齢者から病院を警戒し、薬取りの業務が多くなった。訪問時の手洗い等、神経質になられている。 主催者側に役所がからんでいる場合は参加者が増え、からんでいない場合は少数の参加者となります。 コロナ対策の信用、問題になっているようです。 高齢者(80歳以上)の活動がコロナ発生で困難になっている オンライン上での情報共有が密になった 幹事会はオンラインにより参加者が増加した 大いに助かっている 質問の意味がよくわからないので、回答を控えます 感染症対策を徹底する利用者もいれば、そうでない方もいた。 会場が利用できて有難いです。メンバーは変化なく、活動内容は限られているため、会場確保さえ実施できていれば活動ができるため変化はありません。 練習場所が変わるので各人の利便性に多くの意見がある。 電話での問合せ
反応が無い、反応を把握していない	8	感染の不安の声が寄せられましたが、対策を行って運営していることをお伝えしました。 活動はほぼ中止なので、反応はわからない。 何の反応もありません。 あまり反応がない
特になし	31	

3—7. 支援施設等への要望

3—7—1. 新型コロナに関連する支援施設への要望

with コロナ社会に向けて支援施設から受けたい団体活動サポート内容について伺ったところ、「会議室・活動場所の提供」と「両施設の業務継続」が 50%を超えました。

表 28 with コロナ社会 に向けて支援施設から受けたい団体活動サポート内容



全体の傾向としては、業務の継続や場所の提供を希望する回答割合が高くなっています。

法人格の有無でみると、法人格のない団体が主に「会議室・活動場所の提供」、「両施設の業務継続」を求めているのに対して、法人格を持つ団体はそれ以外の支援を挙げる割合が高くなります。特に補助金申請の支援については、法人格を持つ団体のうち 3 分の 1 が回答したのに対して、法人格のない団体の回答は 1 割以下でした。総じて法人格を持つ団体の方が多項目にわたって支援を必要としている傾向にあります。

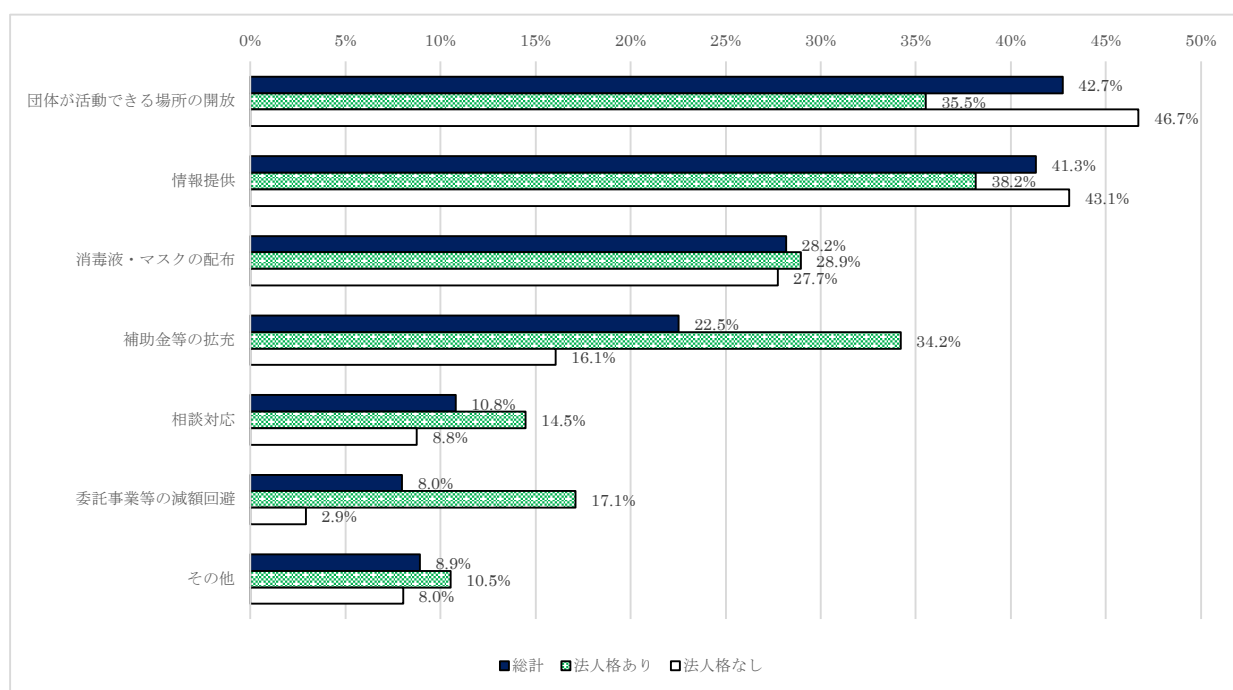
スタッフ人数別にみると、スタッフ人数が 31 名以上の団体において、他の規模の団体とは違う傾向がありました。支援施設に対してはスタッフ人数の少ない団体が場所や通常業務に関する希望が多かったのに対して、31 名以上の団体は補助金等の申請支援に関する希望が多くみられました。

支援対象人数別には、支援対象人数が 1001 名以上の団体から補助金等の申請支援についての回答割合が顕著に高く、その反面、場所の提供についての希望は支援対象人数が少ない団体からの回答割合が高くなっています。

活動分野別には、団体規模など別の要因が大きいと推測されます。その中で若干の傾向として見られたのは、保健・医療・福祉、子ども分野における補助金等の申請支援、子ども、国際協力分野で情報提供を挙げる割合の高さでした。

「その他」の内容	
・コロナ以前の状態であれば満足。	
・湘南台にある点字図書館の傘下にいるグループですが、図書館のボランティア室が使えない間、そちらのボランティア用会議室をお借り出来、大変助かりました。今日でも全員(12名)の会議は出来ませんが、細々と活動しており、点字楽譜の提供はできています。12名のグループなので、これらのアンケートにお答え出来ない事が多く申し訳ございません。	
・現在、広報機会を切実に求めています。インターネットの時代でもやはり実会場との接点を求める人は多く、実会場近くのパネル展示仲介等の御支援に感謝しています。いつもありがとうございます。	
・お金の集め方(助成金が不採択の際にどのように対処するか) ・収支報告書の書き方	
・オンライン会議の支援は是非お願いします	
・今まで通り活用させて頂きたい	
・会議室の利用人数制限があると、広い部屋を予約する必要があります。空いていないとフリースペースになり、団体の性質上好ましくないため、困ってしまいます。最近参加人数が増えています、特にコロナウィルスに起因するものではないと思われます。	
・センター内で印刷等(自団体の主活動)ができない時期に藤沢市民活動推進センターのスタッフの方々が代わりに印刷をくださったおかげで活動を維持することができました。この場をお借りして当時の絶大なるご協力に感謝いたします。	

3—7—2. 新型コロナに関連する支援施設以外の組織への要望



全体としては活動場所の開放希望が最も多く、情報提供がそれに続きました。

法人格の有無別の大きな傾向としては、法人格をもつ団体で補助金等の拡充や委託事業等の減額回避への希望割合が高くなります。資金面での切迫性は法人格をもつ団体の方がより差し迫っていることが見て取れ

ます。

スタッフ人数別には場所について 31 名以上の団体が低い数値を示す一方、補助金等の拡充や消毒液・マスク配布については、最も高い割合となりました。

支援対象人数別には場所に関する項目以外の全てで支援対象人数が 1001 名以上の団体からの回答割合が高くなりました。特に委託事業等の減額回避で大きな差異が出ており、活動規模の大きさが事業の委託状況に直結していることが察せられます。

「その他」の内容
<ul style="list-style-type: none">・PCR 検査の実施・施設の利用時、人数制限があるので厳しいです ・文化庁や自治体の助成事業のことを周知してほしい・施設利用に人数制限があるので、広い会場を借りています。会議室の料金の補助を希望します・他市 NPO 支援センターの開館状況が一目で分かるような仕組み等、県HPの整備。(使えない時に、代替施設を調べる方のために)・宿泊場所の開放・会議室などの利用人数制限があるので、利用料の減額をしてほしい。会議等で人数制限できない時、広い会場の確保が必要なので、例えばミナパークなどを利用する場合には減免措置などをしてもらえると助かります。・その都度、行政サイド(特に公民館)には相談している。・会議室は密をさけるため、人数を半分の利用にするなら、利用料も減額してほしい。・オンラインで指導を続けているが具体的な成果などが報告しにくい。・最も主たる活動の休止状態につき現状特にはありません。・正確な具体的情報(感染の状況)・具体的な情報

3—7—3. 新型コロナとは関連しない支援施設への要望

分類		回答数	内容
コロナ感染者		15	メンバーが感染した時に、どう運営できるか
			団体活動中、もし会員の中で体温 37.5℃以上の方が発生した場合、まず第一に何をするのか、その次は何を等、しっかりしたガイドラインが無いので気になっております。
			活動を続けたい思いは強いものの、どんなに予防しても力及ばず感染者が出てしまったり、クラスターが発生してしまったりすることに恐れを感じている。
会場について活動縮小・制限		9	市民活動支援センターが閉鎖され、運営会議が出来なくなること。
			発表会の会場として明治公民館ホールを、また日々の練習などでも公民館施設を利用させてもらっているので、これらが利用できなくなると大変困ります。
			3波の収束はいつになるか、再び全活動停止とならぬよう不安がある。公民館での集会など制限が厳しい。やむを得ないことは承知しているが・・・。
			第3波の影響を受け、活動拠点である会場が閉鎖され、定例活動等が実施できなくなること。
その他の理由での活動縮小		3	委員の思いと市の職員の考えとの間で折り合いをつけていくのが大変です。
メンバーの士気低下		13	活動ができず会員、ボランティアの志気が下がっている。サービスが提供できないので利用者の気持ちが離れそう。
			活動できなくなること、会員のまとまりが弱くなる気がする。
			会議の開催や作業を複数で実施できないことから スタッフ間の交流が少なくなっている
活動の予測できない、計画しにくい		13	200人程度の大会はすべて中止となり、会員の目標が失われる。
			今後の状況が読みにくい
			活動が再開できる時期
			終息見通しが立たないこと。(長期化が懸念される。)
財政面		5	来年オリンピックの開催と活動計画
			持続化給付金で今年度、次年度までが維持可能であろうと考えているが、一つ何か起こった時の対処する費用の余裕が全くない事。
			コロナの影響で行政の予算がさらにカットされていくことが予想されるが、子育てが孤立しないよう必要な事業については予算を削らないでほしい
			リモートによるイベントの集金？方法についてアドバイスが欲しい
高齢化		14	老齢化で参加の役員の減少
			高齢者が特に活動減少している
支援対象者への影響を懸念している		3	会員のなかには福祉サービスを利用していない方もいて、感染症の流行が長引くと活動が少なくなり、足腰の弱る方が増える懸念があります。
			弱者の活動への影響
活動分野	学校	4	・学校が休校、もしくは分散登校などで給食がないときにお昼を食べられない子への対応、もっとおにぎりの配給とかで回数を増やしてほしい
	国際交流	4	支援の届かない家庭があること
			外国人市民を対象とした日本語教室なので、まだ日本語が十分でない方たちにいろいろな情報を伝えることがむずかしいことがあります。
	障がい者	3	東南アジアのいくつかの国（例えばラオス国）などは入国に際して公的機関からの入国に対しての依頼書や推薦状をとりつけると指示があるが日本ではこの様な支援は受けられず、入国は非常に難しくなっている。
			しょうがい者の施設への入場がいつ OK になるのか？
ダンス・音楽	5	障害ゆえにマスクを出来ない人が多く、感染不安と周りの目が怖く外出が出来ません	
誰がかかっているかわからない		2	加盟団体の総員が約 250 名おり、定期的な演奏活動の場が現在無く、困っています。
			吹奏楽という特質上、集まって練習することとても気を使うため、コロナ前のような活動は難しい。団員の中でも意識の差はある。演奏の依頼のなくなり、その他の演奏の機会もなくなった。
			「だれ」が感染しているかわからないので、多数の人が出入りする場所へは、なるべく近づかないよう注意している。
ワクチンできて・終息してほしい		7	地域のコロナ患者数気にしながら活動しています。
			このコロナウィルスが早く終息して欲しい。
			一日も早く治療薬の完成が待たれる。
正確な情報の欠如等		2	「with コロナ社会」という考えには非常に違和感があります。1日も早くコロナを撲滅して、以前のように多くの人たちが自由に集まれる社会を目指してほしい。
			市からの公式の地域情報がないこと
マスコミへの不満		5	具体的な情報が何もない
			社会全体に人との接触を避ける傾向があり、マスコミがそれを助長している。
その他		8	マスメディアが不安を煽るような報道をすることが気懸りです。
			ボランティア活動の新しい方法について他団体がどのように活動を行っているのかわかりたい。
			日本の食糧自給率が低いこと、輸入に頼りすぎの現状が気になります。コロナ禍の今、農業をめざす若者、又、有機農業という人が少しずつ増えているという情報もあり期待しています。
			市民活動全体が動きにくくなっている中で情報の収集・共有とそれを会員に効果的に情報発信できているかという点（現在は年数回の会報を送付している）。
			感染症に対する過剰自粛による健診（健診）や診療（慢性疾患等）を控えることによる市民の健康状態の悪化が懸念されます。
特になし		17	改革も必要だが考えがまとまらない。
無記入		93	

4. 結論

本調査においては、主に以下の知見がえられました。

- ①新型コロナウイルス感染症の市民活動全体に対する影響は未だ大きく、11月までの時点で多くの団体が活動の縮小や休止、活動手法の切り替えや拡充を求められている。組織・運営体制そのものが変わった例は少ないが、会員数や活動頻度、活動時間等の指標から判断しても、全体的に活動が不活性化している。
- ②人と集まる機会を主催する場合、大方の団体では意識して感染症対策を行うことができています。また、活動や運営におけるITサービスの利用が進む一方、未だ導入できていない団体の支援ニーズの高まりをみることができた。
- ③法人格をもつ団体は法人格のない団体より大きく影響を受けているが、一方で対策も進んでいる。活動ができていない割合は法人格のない団体で高い。スタッフや支援対象者数が多いほど、影響も大きい傾向があり、分野別には保健・医療・福祉や子ども分野への影響が大きい。
- ④自由記述欄の回答からは、それぞれの組織の窮状が鮮明にあらわされており、改めて活動を支える場の重要性をみることができた。又、今回の事態の収束に向け、回答内容自体が支援ニーズとして捉えられるものが多々あった。

全体の傾向は概ね前回調査でもあらわれた内容が多くありました。今回は回答数も4倍以上と多く、法人格の有無やスタッフ・支援対象者数、分野等による分析ができたことで、団体個別に抱えやすい課題について理解が深まりました。

市民活動支援施設も活動場所のひとつとして、当面の間は感染症対策を意識した運営をせざるをえない状況にあります。前回調査の結果からも個別の相談支援や、助成金・補助金・給付金の申請支援、IT相談や講座の実施に尽力してまいりましたが、今後も引き続き継続するとともに、そうした支援を受けられることがより団体に伝わるよう、広報に一層の力を入れてまいります。資金調達面においても、中小企業向けの休業補償や助成金のNPO法人への拡充を神奈川県に働きかけ、指定管理団体独自の助成金事業を実施したほか、相談支援の中でも団体の実情に合わせた資金調達方法の提案などをしてきました。情報の収集や発信含め、多面的な支援を続けるとともに、ご来館時のお声かけ等、団体個別の課題や危機にいち早く気づくような対応を心掛けてまいります。

別添資料:調査票

withコロナ社会の市民活動状況調査(2020年度実施) 調査票

【調査概要】

- 調査趣旨： 2020年、新型コロナウイルス(以下、コロナ)の感染拡大に伴い、感染予防等しながら日常生活を送る「withコロナ社会」が到来しています。本調査では、主に藤沢市内で活動されている市民活動団体が継続的かつ安心・安全に活動ができるよう、withコロナ社会への対応状況を明らかにすることが目的です。本調査の結果は、藤沢市市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいでの活動支援内容の参考にいたします。
- 調査対象： 主に藤沢市内で活動しているNPO・市民活動団体
- 調査方法： ウェブフォームおよび調査票(本紙6ページ)による実施 ※内容は一緒です。
ウェブでのご回答をご希望の方は、右記QRコードにアクセスしてください。
<https://forms.gle/xtKkfRsBbddKwdYf7> ※センターHPにリンクがございます。
- 調査期間： 2020年11月10日(火)～2021年1月8日(金) ＜調査ウェブフォーム＞
- 結果公表： 藤沢市市民活動推進センターのウェブサイトを通じて結果を公表予定しております。
なお、ご提出いただいたアンケートは、集計・統計的な処理をして公表いたします。団体名やご回答者名等が特定できる形で公開することは一切ありません。



【貴団体及びご回答者の情報】

団体名							
法人格の有無 (1つに✓)	<input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人	<input type="checkbox"/> 一般社団法人	<input type="checkbox"/> 一般財団法人				
	<input type="checkbox"/> 公益社団法人	<input type="checkbox"/> 公益財団法人	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人				
	<input type="checkbox"/> その他の法人()	<input type="checkbox"/> なし				
ご回答いただいた ご担当者名							
Eメールアドレス	@						
団体を運営する スタッフの人数	<input type="checkbox"/> 5名以下 <input type="checkbox"/> 6～10名 <input type="checkbox"/> 11～30名 <input type="checkbox"/> 31名以上						
参加者・利用者など 支援対象者の数 (コロナ前の年平均)	<input type="checkbox"/> 10名以下 <input type="checkbox"/> 11～100名 <input type="checkbox"/> 101～1000名 <input type="checkbox"/> 1001名以上						
藤沢市市民活動 支援施設登録番号 (1つに✓)	<input type="checkbox"/> 登録済 団体番号→	2					<input type="checkbox"/> 未登録 下の「活動分野もご回答ください」
【未登録の方対象】 活動分野 (主なもの1つに✓)	<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉の増進 <input type="checkbox"/> 社会教育の推進 <input type="checkbox"/> まちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 観光の振興 <input type="checkbox"/> 農山漁村又は中山間地域の振興 <input type="checkbox"/> 学術・文化・芸術・スポーツの振興 <input type="checkbox"/> 環境の保全 <input type="checkbox"/> 災害救援活動 <input type="checkbox"/> 地域安全活動 <input type="checkbox"/> 人権の擁護・平和の推進 <input type="checkbox"/> 国際協力 <input type="checkbox"/> 男女共同参画社会の形成の促進 <input type="checkbox"/> 子どもの健全育成 <input type="checkbox"/> 情報化社会の発展 <input type="checkbox"/> 科学技術の振興 <input type="checkbox"/> 経済活動の活性化 <input type="checkbox"/> 職業能力の開発・雇用機会の拡充 <input type="checkbox"/> 消費者の保護 <input type="checkbox"/> 上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動						

問1. 2020年10月から11月までの活動について、コロナの影響はありましたか？(該当全てに✓)

- ☐ 会議の延期や中止 ☐ イベントや講座等の事業の中止 ☐ 参加を予定していたイベントの中止
☐ 収入の減少 ☐ 利用者へのサービス等の休止 ☐ スタッフの派遣の停止
☐ スタッフのシフトの大幅な変更 ☐ リモートワークの実施 ☐ 業務のICT化促進
☐ その他（具体的な内容を下の欄にご記入をお願いします。）

問2. 貴団体の活動について、コロナの影響により導入したものはありますか？(各項目につき1つ○)

事務所などの活動現場での対応について

	コロナ 以前から 導入している	コロナを きっかけに 導入した	導入したい・ 導入予定	導入の予定は ない	自団体の活動 に導入する 必要がない
1. アルコール消毒					
2. マスク着用の徹底					
3. 換気					
4. 検温の徹底					

参加者・利用者などの支援対象者に提供するサービス内容について

	コロナ 以前から 導入している	コロナを きっかけに 導入した	導入したい・ 導入予定	導入の予定は ない	自団体の活動 に導入する 必要がない
1. オンラインでのイベント実施					
2. オンラインでのサービス提供					
3. 通信販売の実施					
4. 利用人数の制限					

インターネットを活用した団体運営について

	コロナ以前から 導入している	コロナを きっかけに 導入した	導入したい・ 導入予定	導入の予定は ない	自団体の活動 に導入する 必要がない
1. 団体メンバー間での オンラインミーティング					
2. 団体メンバー間でのグループ ウェア等を活用した情報共有					
3. 電磁的手法による総会の実施					

問3. 問2. の内容以外で、貴団体独自で取り入れている新型コロナ対応の工夫はありますか？（1つに✓）

☐ ある →問4へ

☐ ない →問6へ

問4. 問3. で「ある」と回答した団体にお伺いします。具体的に、どのようなコロナ対応の工夫を導入されていますか？
【例】通勤ラッシュを避けるため、スタッフの集合や通勤に自転車をつかうことを推奨した。

問5. 問4. で回答した工夫について、他の市民団体等や広く一般に紹介してもよろしいでしょうか？（1つに✓）

☐ はい

☐ いいえ

問6. コロナの影響に伴い、貴団体の組織体制（理事や役員等）に変化はありましたか？（いずれかに✓）

☐ 変化あり（下の欄に具体的な変化の内容をご記入ください）

☐ 変化なし

問7. 貴団体の会員・ボランティア等について、コロナの影響で人数は増減しましたか？（1つに✓）

☐ 増加した

☐ 変わらない

☐ 減少した

問8. 貴団体の活動頻度について、コロナの影響で活動頻度に変化がありましたか？（1つに✓）

☐ 増加した

☐ 変わらない

☐ 減少した

問9. 貴団体の1回あたりの活動時間について、コロナの影響で活動時間に変化がありましたか？（1つに✓）

☐ 増加した

☐ 変わらない

☐ 減少した

問10. 貴団体の活動拠点（事務所や主な活動場所等）について、コロナの影響で変化しましたか？（1つに✓）

☐ 変わらない

☐ 移転した

☐ 拠点が無くなった

問11. コロナに関する自治体や民間の補助金や助成金等に応募しましたか？（1つに✓）

☐ 応募した

☐ 応募しなかった

応募した補助金・助成金等は？（該当全てに✓）

- ☐ 団体を継続させるための補助金・助成金
- ☐ コロナ対策の活動をするための補助金・助成金
- ☐ その他の理由(下にご記入ください)

応募しなかった理由は？（該当全てに✓）

- ☐ 金銭面での不自由がなかった
- ☐ 適合する補助金・助成金が無かった
- ☐ 申請する時間的・人力的余裕が無かった
- ☐ 活動休止予定のため応募しなかった
- ☐ 応募できる助成金等の存在を知らなかった
- ☐ その他の理由(下にご記入ください)

その他の理由

問12. コロナへの対応について、他の市民活動団体と情報共有を行っていますか？（1つに✓）

☐ 行っている

☐ やりたいが出来ていない

☐ 行う必要性がない

問13. 参加者・利用者などの支援対象者について、コロナの影響で新たに支援対象者となった方はいますか？

☐ はい

☐ いいえ

問14. コロナの影響が出る前と比較して、支援対象者からの貴団体へのニーズに変化はありますか？

☐ はい ➡問15. へ

☐ いいえ ➡問18. へ

問15. 問14. で「ニーズの変化がある」とお答えされた団体にお伺いします。具体的にどんな変化がありましたか？

問16. ニーズの変化に対応して、貴団体の活動は変化できていると思いますか？

☐ できている

☐ 部分的にできている

☐ できていない

問17. 問15. の貴団体の活動の変化について、できている点と出来ていない点をご記入ください。

問18. 貴団体の現状の活動について、参加者・利用者などの支援対象者からはどのような反応がありましたか？

問19. withコロナ社会に向けて、藤沢市市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいでは受けた
団体活動サポートの内容は何ですか？（該当全てに✓）

- | | | |
|--|---|---|
| <input type="checkbox"/> 両施設の業務継続 | <input type="checkbox"/> 会議室・活動場所の提供 | <input type="checkbox"/> 団体支援情報の収集・提供 |
| <input type="checkbox"/> コロナ対策のノウハウ共有 | <input type="checkbox"/> コロナ対策マニュアル作成支援 | <input type="checkbox"/> 補助金等の申請支援 |
| <input type="checkbox"/> 団体のネットワーク構築 | <input type="checkbox"/> 動画編集・配信支援 | <input type="checkbox"/> オンライン会議などIT技術導入の支援 |
| <input type="checkbox"/> その他、相談などによる対応(具体的な内容を下の欄にご記入をお願いします。) | | |

問20. withコロナ社会に向けて、行政などの他組織から受けた団体活動サポート内容は何ですか？（該当全てに✓）

- | | | |
|--|-------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> コロナ関連の情報提供 | <input type="checkbox"/> 消毒液・マスクの配布 | <input type="checkbox"/> 相談対応 |
| <input type="checkbox"/> 補助金等の拡充 | <input type="checkbox"/> 委託事業等の減額回避 | <input type="checkbox"/> 団体が活動できる場所の開放 |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的な内容を下の欄にご記入をお願いします。） | | |

問21. コロナに関係しない部分で、藤沢市市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいで受けた団体活動サポートの内容は何ですか？

問22. その他、今回の新型コロナウイルス感染症の流行について、団体として気になっていることなどをご記入ください。

アンケートは以上です。
同封の封筒に入れて、ご発送ください。（切手不要）
ご協力ありがとうございました。

提出締切:2021年1月8日(金)

【ご提出・お問合せ先】 藤沢市市民活動推進センター （担当:関野、須永、五十嵐）

住所: 〒251-0052 藤沢市藤沢1031小島ビル2階
TEL: 0466-54-4510 FAX: 0466-54-4516
URL: <http://npocafe.f-npon.jp/>
E-mail: f-npoc@shonanfujisawa.com

『2020(令和2)年度 with コロナ社会の市民活動状況調査報告書』

2020(令和元)年 11 月実施

発行・調査・編集： 藤沢市市民活動推進センター

(指定管理: 特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構)

住所： 神奈川県藤沢市藤沢 1031 GRAFARE FUJISAWA 2 階

電話： 0466-54-4510 ／ FAX： 0466-54-4516